

令和7年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目	
社 協 名	秋田市 社会福祉協議会

1. 社協基本情報

所在地	010-0976	秋田市八橋南一丁目8番2号			社協会長名	黒崎義雄	
入居施設の名称	秋田市老人福祉センター						月 日 ～ 調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。
入居施設の情報	その他の建物内		指定管理の対象	対象	会長選出区分	地区社会福祉協議会	
電話	018-862-7445				事務局長名	石井 誠	
FAX	018-863-6068				事務局長選出区分	社協職員	() ※その他の場合は御記入ください。
e-mail	ak@akita-city-shakvo.jp						
ホームページアドレス	https://www.akita-city-shakvo.jp						
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS	○	広報誌	○	その他	()	

2. 役員等の状況

理事数	15名	理事定数	10名 以上	15名 以下	常務理事	1名
監事数	3名	監事選出区分	地区社会福祉協議会	学識経験者		
評議員数	24名	評議員定数	16名 以上	24名 以下		
評議員選任・解任委員会	3名	内 訳	⇒ 監 事	1名 事務局員	1名 外部委員	1名
会計監査人	名	会計監査人の区分				

3. 職員の状況

(1) 職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	5名	名	19名	2名	29名	名	55名
嘱託職員	1名	名	5名	1名	4名	名	11名
臨時職員	名	名	1名	名	5名	1名	7名
パート・その他	3名	1名	3名	名	17名	4名	28名
職員総数	9名	1名	28名	3名	55名	5名	101名

(2) 地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	名	正規職員の職種別給与表	○
生活支援コーディネーター	3名	人事考課制度	
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	名	職員研修計画 ※社協全体としての計画	○
その他	名		
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 名	第2層 3名	うち ⇒ CSW実践者養成研修受講者 0名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況		専任⇒ 名	CSWの配置にかかる財源
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	名	専任⇒ 名	

4. 地域の状況(令和7年4月1日現在)

人口	293,116名
世帯数	138,083世帯
65歳以上人口	97,279名
高齢化率	33.5%
一人暮らし高齢者数	9,757名
身体障害者手帳交付者数	12,633名
療育手帳交付者数	2,553名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	3,318名
生活保護受給者数	5,201名
母子・父子世帯数	世帯
町内会(自治会・行政区)数	1,010名

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	360円	会費の徴収方法
⇒ 加入率	88.7%	
特別会費(単価)	1,000円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	円	
団体会費(単価)	2,000円	
法人会費(単価)	10,000円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1) 地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
令和7年3月	令和7年～10年

(2) 地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
令和7年3月	令和7年～10年

(3) 地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

それぞれ別に計画を策定している

(4) 社会福祉充実計画

計画の有無	無
取組内容	

(5) 経営に関する計画

策定年月	名称

7. 所有財産(施設)の状況

河辺デイサービスセンター

9. 事業実施状況

(1)相談事業の状況（前年度実績）

相談所の名称	ふれあい福祉相談センター		
相談所設置カ所数	1カ所	相談受付件数	1,193件
総合相談窓口設置の有無			
窓口開設日	毎日	週（ 5 ）日	月（ ）日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者（家族も含む）に関する相談	11件	生活困窮に関する相談	10件
障害者（家族も含む）に関する相談	240件	権利擁護に関する相談	28件
子ども・子育てに関する相談	2件	複合的な問題の相談	202件
上記以外のその他の相談	700件		

(2)地域福祉活動の状況（前年度実績）

地区社協の設置数	39カ所	町内会福祉部の設置数	35カ所
福祉員数（協力員含む）	1,127名	住民座談会の開催数	7カ所
住民を対象とした研修数	2回	地域指定モデル事業数	事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるものカ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるものカ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるものカ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるものカ所
その他の小地域福祉活動（名称）			

(6)在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)_(6)にて回答ください。

実施サービス	実施	財源	内容・備考等
配食サービス			月 回 1回あたり 円 配付方法 利用者負担 円
移送サービス			※介護保険における通院等助成を含む
福祉車両の貸出	社協	自主財源	車椅子に乗ったまま乗降り可能な軽自動車の貸出
福祉機器の貸出（福祉ベッド含む）	社協	自主財源	在宅で福祉機器を要する世帯へ貸出
救急医療情報キット（安心キット等）の配付	社協	自主財源	緊急時本人の医療情報を救急医療に活かす安心キットを配布
緊急通報サービス			
その他の在宅福祉サービス			
事業名	ふれあいさん派遣事業	自主財源	内容 急な病気怪我等にふれあいさんを派遣し生活支援
事業名	見守り機器助成事業	自主財源	内容 本人の位置情報が把握できる設置等の購入費もしくはレンタル費の一部を助成
事業名			内容

(7)住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名 称	サービス内容	財源	地域支援事業
①生活支援サービス			
②生活支援以外のサービス			

12. 行政からの補助・委託状況（当年度） ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。（欄が足りない場合は、追加して御記入ください）

(1)補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く

※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	事業の概要	今年度予算額（単位：千円）
健康づくり生きがいづくり支援事業	地域の高齢者ができる限り要介護状態になることなく健康で生き生きとした生活が送れるよう介護予防の推進を図る	15,535千円
地域自殺対策強化事業	地域の高齢者が身近な町内会館等を利用とした地域サロン活動の拡大や充実を図り社会的孤立を予防し地域における自殺予防対策	1,485千円
		千円

(2)委託事業

※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	事業の概要	今年度予算額（単位：千円）
地域支え合いセンター	令和5年豪雨により被災された世帯への戸別訪問や地域での集いの場づくりの支援等被災者のみならず地域で暮らす住民全体でお互いを支え合える地域づくりに取り組む	30,992千円
秋田市ボランティアセンター	秋田市ボランティアセンターの運営	4,156千円
介護支援ボランティア制度	65歳以上で要介護認定を受けていない方が、ボランティア活動をし集めたスタンプの合計でポイントを付与し交付金を交付	5,559千円
個別避難計画作成	重度な要介護者や障がい者など優先度が高い方の個別避難計画を作成	7,389千円
成年後見制度利用促進事業	日常生活上の判断に不安がある方が地域で安心して生活できるよう成年後見制度の利用促進を図る	22,635千円
秋田市手話通訳者設置事業	聴覚障がい者のある方やまたそのご本人とコミュニケーションを図る必要のある方へ手話通訳者を派遣	3,635千円
秋田市地域包括支援センター運営事業	地域包括支援センター（3圏域）の運営	66,174千円

(3)介護保険事業の状況（事業所数）

事業名	介護給付	予防給付
指定居宅介護支援	2カ所	2カ所
訪問介護	0カ所	0カ所
訪問入浴	カ所	カ所
福祉用具貸与	カ所	カ所
通所介護	1カ所	1カ所
訪問看護	カ所	カ所
短期入所生活介護	カ所	カ所
小規模多機能型居宅介護	カ所	カ所
認知症対応型共同生活介護	カ所	カ所
特別養護老人ホーム	カ所	
養護老人ホーム	カ所	
地域支援事業	訪問型サービス	A カ所 B カ所
	通所型サービス	A カ所 B カ所
	生活支援サービス（配食等）	カ所
	一般介護予防	カ所
	地域包括支援センター（受託事業所数）	3カ所

(5)その他施設・事業所等（名称・カ所数）

	カ所		カ所
	カ所		カ所

(4)障害福祉サービスの実施状況（事業所数）

自立支援給付	居宅介護	0カ所
	重度訪問介護	0カ所
	同行援護	0カ所
	行動援護	カ所
	生活介護	カ所
	自立訓練	カ所
	就労移行支援	カ所
	就労継続支援A型	カ所
	就労継続支援B型	カ所
	相談支援【指定特定】	カ所
地域生活支援事業	相談支援【指定一般】	カ所
	移動支援	カ所
	地域活動支援センター	カ所
	意思疎通支援	カ所
	日中一時支援	カ所
障害児対象	児童発達支援	カ所
	放課後等デイサービス	カ所
	相談支援【障害児】	カ所

(8)子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名 称	サービス内容	財源
子育て支援おもちゃ貸出	大型おもちゃを子育てサークル等に貸出	自主財源
子育て講話開催経費助成	子育てに関する講話の開催経費を助成し子育て活動を支援	自主財源

10. 指定管理運営施設の状況（施設名）

いこいの家（八橋・飯島・大森山）
雄和ふれあいプラザ

11. 事務局受託団体の状況（受託団体に〇）

老人クラブ連合会	
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	○
日本赤十字社	
身体障害者協会	
シルバー人材センター	
遺族会	
ボランティア連絡協議会	○
母子寡婦福祉会	
手をつなぐ育成会	
その他の団体（名称）	秋田市地区社会福祉協議会連絡会
その他の団体（名称）	秋田市老人福祉施設連絡協議会
その他の団体（名称）	秋田中津町公民館交流介護支援センター連絡協議会

令和7年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社協名	能代市 社会福祉協議会
-----	-------------

1. 社協基本情報

所在地	016-0817	秋田県能代市上町12番32号	社協会長名	鎌田 耕次
入居施設の名称	能代ふれあいプラザ			月 日 ～ 調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。
入居施設の情報	その他の建物内	指定管理の対象	対象外	学識経験者
電話		0185-89-6000	事務局長名	岸部 朋毅
FAX		0185-89-6800	事務局長選出区分	行政(OB) () ※その他の場合は御記入ください。
e-mail	shakyo@noshiroshakyo.jp			
ホームページアドレス	https://www.noshiroshakyo.or.jp/			
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS	○	広報誌	○ その他 ()

2. 役員等の状況

理事数	12名	理事定数	10名 以上	12名 以下	常務理事	0名
監事数	3名	監事選出区分	元金融機関監事	元市職員		
評議員数	22名	評議員定数	18名 以上	22名 以下		
評議員選任・解任委員会	3名	内 訳 ⇒	監 事	1名	事務局員	1名 外部委員 1名
会計監査人	0名	会計監査人の区分				

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	4名	0名	14名	2名	44名	0名	64名
嘱託職員	2名	0名	3名	0名	15名	0名	20名
臨時職員	1名	0名	8名	0名	18名	0名	27名
パート・その他	0名	0名	3名	0名	53名	2名	58名
職員総数	7名	0名	28名	2名	130名	2名	169名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	名
生活支援コーディネーター	2名
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	3名
その他	名
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 0名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況	専任⇒ 名
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	名

(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。

正規職員の職種別給与表	○
人事考課制度	○
職員研修計画 ※社協全体としての計画	○
第2層 2名	うち ⇒ CSW実践者養成研修受講者 2名
専任⇒ 名	CSWの配置にかゝる財源
専任⇒ 名	

4. 地域の状況(令和7年4月1日現在)

人口	46,828名
世帯数	23,741世帯
65歳以上人口	19,923名
高齢化率	42.5%
一人暮らし高齢者数	5,896名
身体障害者手帳交付者数	2,377名
療育手帳交付者数	492名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	534名
生活保護受給者数	921名
母子・父子世帯数	580世帯
町内会(自治会・行政区)数	346団体

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	500円	会費の徴収方法
⇒ 加入率	46.0%	自治会に依頼 社協職員が直接徴収
特別会費(単価)	2,000円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	1,000円	
団体会費(単価)	円	
法人会費(単価)	円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画	
策定年月	計画期間
R7.3	5年間
(2)地域福祉計画(行政)	
策定年月	計画期間
R7.3	5年間

7. 所有財産(施設)の状況

二ツ井総合福祉センター
車庫
物置

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

一体的に策定している

(4)社会福祉充実計画

計画の有無	無
取組内容	

(5)経営に関する計画

策定年月	名称
R7.3	発展・強化計画

9. 事業実施状況

(1)相談事業の状況（前年度実績）

相談所の名称	まるっとステーション、無料法律相談、総合相談		
相談所設置カ所数	8カ所	相談受付件数	4,491件
総合相談窓口設置の有無	有		
窓口開設日	毎日	週（ ）日	月（ ）日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者（家族も含む）に関する相談	58件	生活困窮に関する相談	1,121件
障害者（家族も含む）に関する相談	0件	権利擁護に関する相談	3,024件
子ども・子育てに関する相談	0件	複合的な問題の相談	238件
上記以外のその他の相談	50件		

(2)地域福祉活動の状況（前年度実績）

地区社協の設置数	0カ所	町内会福祉部の設置数	0カ所
福祉員数（協力員含む）	0名	住民座談会の開催数	0カ所
住民を対象とした研修数	0回	地域指定モデル事業数	0事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	77カ所	⇒内、社協事業によるものカ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	8カ所	⇒内、社協事業によるものカ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	3カ所	⇒内、社協事業によるものカ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	7カ所	⇒内、社協事業によるものカ所
その他の小地域福祉活動（名称）			

(6)在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)_(6)にて回答ください。

実施サービス	実施	財源	内容・備考等	
配食サービス			月 回 1回あたり	配付方法
			プールの持ち費負担	円
移送サービス	社協	委託	※介護保険における通院等介助を含む	
福祉車両の貸出	直営	自主財源		
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)	直営	自主財源		
救急医療情報キット(安心キット等)の配付	社協	委託		
緊急通報サービス	社協	委託		
その他の在宅福祉サービス				
事業名	ほっとあったかサービス事業	自主財源	内容	一時的に家事等が必要な世帯へ訪問援助員を派遣
事業名			内容	
事業名			内容	

(7)住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名 称	サービス内容	財源	地域実務事業
①生活支援サービス			
②生活支援以外のサービス			

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) ※上記で回答したものの以外の実業を御記入ください。（欄が足りない場合は、追加して御記入ください）

(1)補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	事業の概要	今年度予算額(単位:千円)
雪対策支援事業	除雪支援を行う個人・団体ボランティアに対し、必要な燃料費等を助成する。	300千円
		千円
		千円

(2)委託事業

※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	事業の概要	今年度予算額(単位:千円)
多機関協働事業	支援関係者による包括的な支援体制を構築する	8,338千円
参加支援事業	社会とのつながりを回復できるよう支援する	6,683千円
地域づくり事業	地域全体で支える基盤づくりを構築する	7,590千円
アウトリーチ等支援事業	アウトリーチにより、地域の相談窓口として、様々な困りごとを地域・関係機関で支えるネットワーク・づくり仕組みづくりを行う	19,147千円
地域支え合い高齢者等見守り事業	要援護登録者への定期巡回・安否確認	11,701千円
生活支援ハウス	高齢者世帯で一時的に在宅での生活に不安がある場合、入所し生活面での相談等の支援を行う	11,385千円
ふれあい安心電話システム推進事業	一人暮らし高齢者等に週1回安否確認を兼ねて電話する	4,173千円
外出支援サービス事業	公共の交通機関を利用することが困難な方を移送車で医療機関へ送迎する	1,800千円
ボランティアセンター事業	ボランティアに関する相談、啓発活動、ボランティア講座の開催及びボランティア活動の支援を行う	2,176千円
成年後見利用支援事業	成年後見制度が必要な人を見出し、適切に支援につなげる地域連携体制を構築し、制度の利用促進を図る	15,328千円

(3)介護保険事業の状況(事業所数)

事業名	介護給付	予防給付
指定居宅介護支援	1カ所	1カ所
訪問介護	1カ所	1カ所
訪問入浴	0カ所	カ所
福祉用具貸与	0カ所	カ所
通所介護	3カ所	3カ所
訪問看護	0カ所	0カ所
短期入所生活介護	0カ所	0カ所
小規模多機能型居宅介護	0カ所	0カ所
認知症対応型共同生活介護	1カ所	1カ所
特別養護老人ホーム		0カ所
養護老人ホーム		1カ所
訪問型サービス	A カ所 B カ所	カ所
通所型サービス	A カ所 B カ所	カ所
生活支援サービス(配食等)		0カ所
一般介護予防		0カ所
地域包括支援センター(委託事業所数)		0カ所

(5)その他施設・事業所等(名称・カ所数)

	カ所	カ所
	カ所	カ所

(8)子ども子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名 称	サービス内容	財源
いきいきサロン支援事業	会場借上料及び参加人数1人につき100円助成	自主財源
制服リユース事業	不要になった制服をクリーニング・保管し対象者に無償提供	自主財源
フードバンク・フードドライブ事業	食料品等を生活困窮者へ無償提供	自主財源

10. 指定管理運営施設の状況(施設名)

松籟荘(養護老人ホーム)
能代市緑町デイサービスセンター
能代市緑町グループホーム
能代ふれあいデイサービスセンター
能代松原ホーム(母子生活支援施設)

11. 事務局受託団体の状況(受託団体に〇)

老人クラブ連合会	
民生児童委員協議会	○
共同募金会・共同募金委員会	○
日本赤十字社	○
身体障害者協会	
シルバー人材センター	
遺族会	○
ボランティア連絡協議会	○
母子寡婦福祉会	
手をつなぐ育成会	
その他の団体（名称）	

令和7年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社 協 名	横手市 社会福祉協議会
-------	-------------

1. 社協基本情報

所在地	013-0072	秋田県横手市卸町5-10				社協会長名	小野 タツ子		
入居施設の名称	卸町ビル						月 日～	調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。	
入居施設の情報	その他の建物内			指定管理の対象	対象外	会長選出区分	社会福祉事業について学識経験を有する者		
電話	0182－36－5377					事務局長名	日野 勝		
FAX	0182－36－5388					事務局長選出区分	社協職員	() ※その他の場合は御記入ください。	
e-mail	soumu@yokote-shakyo.jp								
ホームページアドレス	www.yokote-shakyo.jp								
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS	○	広報誌	○	その他	○	(YouTube)		

2. 役員等の状況

理事数	13名	理事定数	10名 以上	13名 以下	常務理事	1名
監事数	2名	監事選出区分	財務管理について識見を有する者	社会福祉事業について識見を有する者		
評議員数	25名	評議員定数	20名 以上	27名 以下		
評議員選任・解任委員会	3名	内 訳	⇒ 監 事	1名	事務局員	1名
会計監査人	名	会計監査人の区分			外部委員	1名

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれかに一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	15名	名	27名	2名	164名	2名	210名
嘱託職員	1名	名	3名	名	1名	名	5名
臨時職員	名	名	1名	1名	41名	名	43名
パート・その他	名	名	名	名	53名	名	53名
職員総数	16名	0名	31名	3名	259名	2名	311名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	名
生活支援コーディネーター	4名
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	名
その他	名
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 1名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況	専任⇒ 名
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	名

(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。

正規職員の職種別給与表	
人事考課制度	
職員研修計画 ※社協全体としての計画	○

4. 地域の状況(令和7年4月1日現在)

人口	79,995名
世帯数	33,729世帯
65歳以上人口	33,025名
高齢化率	41.3%
一人暮らし高齢者数	2,412名
身体障害者手帳交付者数	3,806名
療育手帳交付者数	815名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	671名
生活保護受給者数	726名
母子・父子世帯数	922世帯
町内会(自治会・行政区)数	749名

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	700円	会費の徴収方法
⇒ 加入率	%	福祉(協力)員に依頼
特別会費(単価)	2,000円以上	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	1,000円以上	
団体会費(単価)	円	基本的には上記のとおり福祉協力員に依頼しているが、町内会から一括で納入される
法人会費(単価)	円	ケースのほか、特別会員の場合は社協職員が徴収する地域もある。
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
R7年3月	令和7～11

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
R7年3月	令和7～11

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

一体的に策定している

(4)社会福祉充実計画

計画の有無	無
取組内容	

(5)経営に関する計画

策定年月	名称
R4年3月	横手市社会福祉協議会第1次発展・強化計画

7. 所有財産(施設)の状況

特別養護老人ホーム平寿苑
特別養護老人ホーム雄水苑
特別養護老人ホーム憩寿園
雄風荘通所介護事業所
集会施設ふれあい館

9. 事業実施状況

(1)相談事業の状況（前年度実績）

相談所の名称	横手市社協(国りごと相談)、自立相談支援窓口、成年後見支援センター、無料法律相談所		
相談所設置カ所数	11カ所	相談受付件数	780件
総合相談窓口設置の有無	有		
窓口開設日	毎日	週（ 5 ） 日	月（ 1 ） 日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者（家族も含む）に関する相談	件	生活困窮に関する相談	252件
障害者（家族も含む）に関する相談	69件	権利擁護に関する相談	94件
子ども・子育てに関する相談	6件	複合的な問題の相談	件
上記以外のその他の相談	359件		

(2)地域福祉活動の状況（前年度実績）

地区社協の設置数	カ所	町内会福祉部の設置数	カ所
福祉員数(協力員含む)	840名	住民座談会の開催数	135カ所
住民を対象とした研修数	2回	地域指定モデル事業数	事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	327カ所	⇒内、社協事業によるもの 122カ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	17カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	2カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	51カ所	⇒内、社協事業によるもの 11カ所
その他の小地域福祉活動(名称)			

(6)在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)、(6)にて回答ください。

実施サービス		実施	財源	内容・備考等				
配食サービス				月	回	1回あたり	円	配付方法
				つら利用者負担			円	
移送サービス				※介護保険における通院等介助を含む				
福祉車両の貸出								
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)		社協	自主財源	車いすの貸出				
救急医療情報キット(安心キット等)の配付								
緊急通報サービス								
その他の在宅福祉サービス								
事業名	ふれあいコール事業			内容	単身高齢者等への電話による安否確認、相談対応など			
事業名				内容				
事業名				内容				

(7)住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名 称	サービス内容	財源	地域支援事業
①生活支援サービス			
②生活支援以外のサービス			

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。(欄が足りない場合は、追加して御記入ください)

(1)補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	事業の概要	今年度予算額(単位:千円)
福祉団体支援事業(行政の事業名は社会福祉団体助成費補助金)	本会から福祉団体(6団体)へ交付する助成金の一部を補助する。	687千円
居住支援協議会事務局事業	住宅確保要配慮者への支援のため、市の関係部署と「居住支援協議会」の共同運営を行う。	1,600千円
		千円

(2)委託事業

※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	事業の概要	今年度予算額(単位:千円)
障害者地域生活支援事業/スポーツ・レクリエーション教室等開催事業	障がい者やボランティア等がスポーツ・レクリエーションを通して交流し、障がい者の社会参加や市民の福祉意識の醸成、障がい者スポーツの普及と啓発を図る。	11千円
成年後見推進事業	成年後見支援センター(中核機関)の運営を行い、地域で支えあいながら、誰もが尊厳をもって自分らしく暮らし続けることができる地域づくりを推進する。	3,708千円
重層的支援体制整備事業	多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業、参加支援事業を実施する。	21,500千円

(3)介護保険事業の状況(事業所数)

事業名		介護給付	予防給付
介護給付・予防給付	指定居宅介護支援	4カ所	カ所
	訪問介護	1カ所	カ所
	訪問入浴	カ所	カ所
	福祉用具貸与	カ所	カ所
	通所介護	3カ所	カ所
	訪問看護	カ所	カ所
	短期入所生活介護	4カ所	4カ所
	小規模多機能型居宅介護	カ所	カ所
	認知症対応型共同生活介護	カ所	カ所
	特別養護老人ホーム	4カ所	
	養護老人ホーム	カ所	
	訪問型サービス	A カ所 B	カ所
地域支援事業	通所型サービス	A カ所 B	カ所
	生活支援サービス(配食等)	カ所	
	一般介護予防	カ所	
地域包括支援センター(受託事業所数)		カ所	

(5)その他施設・事業所等(名称・カ所数)

	カ所		カ所
	カ所		カ所

(8)子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名 称	サービス内容	財源
居場所づくり推進事業	子どもや子育て世代を中心に地域住民が集い、地域食堂を開催している。	自主財源
フードドライブ事業	ひとり親世帯等の子育て世帯を対象としたフードパントリーを行っている。	自主財源
福祉教育活動推進事業	児童や生徒が行う交流活動や福祉体験活動などの支援を行っている。	共募

10. 指定管理運営施設の状況(施設名)

十文字町健康福祉センター
山内ほっとバレス「ゆうらく館」
大雄地域福祉センター

11. 事務局受託団体の状況(受託団体に〇)

老人クラブ連合会	○
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	○
日本赤十字社	
身体障害者協会	○
シルバー人材センター	
遺族会	○
ボランティア連絡協議会	
母子寡婦福祉会	
手をつなぐ育成会	○
その他の団体 (名称)	

令和7年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社協名	大館市 社会福祉協議会
-----	-------------

1. 社協基本情報

所在地	017-0897	大館市字三ノ丸103番地4				社協会長名	兜森 和夫	
入居施設の名称	大館市総合福祉センター						月 日～	調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。
入居施設の情報	その他の建物内		指定管理の対象	対象外		会長選出区分	社会福祉事業を営する団体の役職員	
電話	0186-42-8101					事務局長名	花田 邦男	
FAX	0186-42-8104					事務局長選出区分	社協職員	() ※その他の場合は御記入ください。
e-mail	o-shakyo@oodate-shakyo.or.jp							
ホームページアドレス	http://www.oodate-shakyo.or.jp							
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS		広報誌	○	その他			

2. 役員等の状況

理事数	12名	理事定数	10名 以上	15名 以下	常務理事	0名
監事数	2名	監事選出区分	税理士	社会福祉施設事務局長		
評議員数	19名	評議員定数	16名 以上	21名 以下		
評議員選任・解任委員会	4名	内 訳 ⇒	監 事	1名	事務局員	2名 外部委員 1名
会計監査人	0名	会計監査人の区分				

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	4名	0名	8名	1名	29名	0名	42名
嘱託職員	0名	0名	0名	0名	1名	0名	1名
臨時職員	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名
パート・その他	5名	0名	1名	0名	46名	0名	52名
職員総数	9名	0名	9名	1名	76名	0名	95名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	3名
生活支援コーディネーター	2名
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	0名
その他	8名
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 1名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況	専任⇒ 0名
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	0名

(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。

正規職員の職種別給与表	
人事考課制度	
職員研修計画 ※社協全体としての計画	

4. 地域の状況(令和7年4月1日現在)

人口	64,824名
世帯数	31,028世帯
65歳以上人口	26,712名
高齢化率	40.47%
一人暮らし高齢者数	4,527名
身体障害者手帳交付者数	3,334名
療育手帳交付者数	690名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	756名
生活保護受給者数	631世帯
母子・父子世帯数	812名
町内会(自治会・行政区)数	339

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	500円	会費の徴収方法
⇒ 加入率	40.0%	福祉(協力)員に依頼
特別会費(単価)	1,000円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	2,000円	
団体会費(単価)	0円	
法人会費(単価)	5,000円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
令和7年4月	令和7年度～令和11年度

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
令和7年4月	令和7年度～令和11年度

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

一体的に策定している

(4)社会福祉充実計画

計画の有無	無
取組内容	

(5)経営に関する計画

策定年月	名称

7. 所有財産(施設)の状況

屋内ゲートボール場(すばーく比内)
倉庫

9. 事業実施状況

(1)相談事業の状況（前年度実績）

相談所の名称	①ひきこもり相談室、②福祉まるごと相談支援室		
相談所設置カ所数	①1ヶ所、②1ヶ所	相談受付件数	①1,511件 ②707件
総合相談窓口設置の有無	無		
窓口開設日	毎日	週（ 5 ）日	月（ ）日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者（家族も含む）に関する相談	件	生活困窮に関する相談	件
障害者（家族も含む）に関する相談	件	権利擁護に関する相談	件
子ども・子育てに関する相談	件	複合的な問題の相談	件
上記以外のその他の相談	件		

(2)地域福祉活動の状況（前年度実績）

地区社協の設置数	カ所	町内会福祉部の設置数	カ所
福祉員数（協力員含む）	387名	住民座談会の開催数	1カ所
住民を対象とした研修数	3回	地域指定モデル事業数	事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	121カ所	⇒内、社協事業によるもの 78カ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	1カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
その他の小地域福祉活動（名称）	生きがい健康づくり支援事業		

(6)在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)。(6)にて回答ください。

実施サービス		実施	財源	内容・備考等		
配食サービス		社協	共募	月 1～4 回	1回あたり 600 円	配付方法 ボランティアに依頼
				福祉利用者負担	300 円	
移送サービス		※（実施なし）		※介護保険における通院等介助を含む		
福祉車両の貸出		※（実施なし）				
福祉機器の貸出（福祉ベッド含む）	社協	自主財源		車椅子、歩行器等の貸出し		
救急医療情報キット（安心キット等）の配付	社協	自主財源		救急医療情報キットの本体のみ市から提供		
緊急通報サービス	社協	委託	田代地域			
その他の在宅福祉サービス						
事業名	ふれあい安全訪問	自主財源	内容	一人暮らし・高齢者世帯等の総称調査、電気器具清掃（年3回）		
事業名	除雪ボランティア	共募	内容	高齢者世帯等の除雪ボランティア活動		
事業名			内容			

(7)住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名 称	サービス内容	財源	地域支援事業
①生活支援サービス			
おおだて福祉ねっと	移送サービス	自主財源	○
ひないボットライフ	買い物支援、ふれあいカフェ	共募	
萩の台ささえあいサポート	ゴミ出し、間口除雪、庭の枝切り、電球交換他	自主財源	
旭ヶ丘2区共助支援の会	ゴミ出し、犬の散歩、買い物他	自主財源	
NPO法人kurasu	買い物のための移動支援サービス	自主財源	
立花老人クラブ100楽会	サロンへの見守り、付き添い、通院の付き添い、傾聴（話し相手）	補助	○
②生活支援以外のサービス			

12. 行政からの補助・委託状況（当年度） ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。（欄が足りない場合は、追加して御記入ください）

(1)補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	事業の概要	今年度予算額（単位：千円）
ゲートボール場運営事業（屋内ゲートボール場すばく1区内）	屋内ゲートボール場の運営	1,155千円
		千円
		千円

(2)委託事業 ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	事業の概要	今年度予算額（単位：千円）
生きがい健康づくり支援事業	地域の高齢者が介護予防に関わる活動に参加し、レクリエーション活動などを通じて自立した自分らしい生活の実現を目指す。	2,801千円
大館市障害者生活支援センター（たしろの里）	福祉サービスの提供等により障害者の自立促進への活動や生活を支援し、福祉増進を図る。	5,389千円
地域包括支援センター事業	大館市地域包括支援センターかつら	21,500千円
家族介護者教室開催事業	在宅で家族を介護している人や市民の方々に、介護に関わる情報提供や介護講習などを行う。	308千円
認知症介護予防教室開催事業	認知症の方の介護や介護予防に関わる情報交換や研修で介護予防の理解と推進を図る。	28千円
ひきこもり者等支援事業	ひきこもり状態にある方やその家族等を支援するため、第一次相談窓口を設置し、関係機関と連携し、不安や悩みの軽減に努める。	6,884千円
地域支え合い活動支援事業（大館市さわかサポーターの養成）	高齢者等の個別ニーズにこたえる仕組みを構築するため、市民の主体性に基づき運営される介護予防活動及び生活支援等の住民参加型サービスの担い手を要請し、その活動基盤となる地域の住民活動を支援する。	475千円
福祉まるごと相談支援事業	参加支援事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業及び他機関協働事業を行う。	7,700千円

(3)介護保険事業の状況（事業所数）

事業名	介護給付	予防給付
指定居宅介護支援	1カ所	1カ所
訪問介護	1カ所	1カ所
訪問入浴	1カ所	1カ所
福祉用具貸与	カ所	カ所
通所介護	1カ所	1カ所
訪問看護	カ所	カ所
短期入所生活介護	カ所	カ所
小規模多機能型居宅介護	カ所	カ所
認知症対応型共同生活介護	カ所	カ所
特別養護老人ホーム	カ所	カ所
養護老人ホーム		カ所
訪問型サービス	A 1カ所 B	カ所
通所型サービス	A 1カ所 B	カ所
生活支援サービス（配食等）		カ所
一般介護予防		カ所
地域包括支援センター（受託事業所数）		1カ所

(5)その他施設・事業所等（名称・カ所数）

	カ所		カ所
	カ所		カ所

(8)子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名 称	サービス内容	財源
大館市立児童館	小学1年生から6年生までの児童の健全育成	委託
ひとり親世帯対象緊急食糧支援	新型コロナウイルス感染症拡大により、生活へ影響を受けやすいとされるひとり親世帯へ食料品を無料配布	自主財源

10. 指定管理運営施設の状況（施設名）

大館市デイサービスセンターかつら
大館市高齢者生きがいセンター
大館市介護予防拠点施設
大館市立児童館

11. 事務局受託団体の状況（受託団体に○）

老人クラブ連合会	
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	○
日本赤十字社	
身体障害者協会	
シルバー人材センター	
遺族会	
ボランティア連絡協議会	○
母子寡婦福祉会	
手をつなぐ育成会	
その他の団体（名称）	

令和7年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社協名	男鹿市 社会福祉協議会
-----	-------------

1. 社協基本情報

所在地	010-0511 男鹿市船川港船川字片田74番地			社協会長名	杉本正広		
入居施設の名称	男鹿市保健福祉センター				月	日	調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。
入居施設の情報	その他の建物内		指定管理の対象	対象外	会長選出区分	学識経験者	
電話	0185-23-2772			事務局長名	佐藤孝悦		
FAX	0185-24-3301			事務局長選出区分	その他	(行政からの派遣)	※その他の場合は御記入ください。
e-mail	ogashi-shakyo@namahage.ne.jp						
ホームページアドレス	http://www.ogashakyo.com						
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS		広報誌	○	その他		()

2. 役員等の状況

理事数	14名	理事定数	11名 以上	15名 以下	常務理事	名
監事数	3名	監事選出区分	財務管理に識見を有する者	社会福祉事業に識見を有する者		
評議員数	19名	評議員定数	16名 以上	31名 以下		
評議員選任・解任委員会	5名	内 訳 ⇒	監 事	1名	事務局員	1名 外部委員 3名
会計監査人	名	会計監査人の区分				

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	4名	1名	1名	名	8名	名	14名
嘱託職員	1名	名	名	名	6名	名	7名
臨時職員	名	名	名	名	2名	名	2名
パート・その他	1名	名	名	名	5名	名	6名
職員総数	6名	1名	1名	0名	21名	0名	29名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	1名
生活支援コーディネーター	4名
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	名
その他	名
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況	専任⇒ 名
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	名
専任⇒	名

(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。

正規職員の職種別給与表	
人事考課制度	
職員研修計画 ※社協全体としての計画	

4. 地域の状況(令和7年4月1日現在)

人口	23,146名
世帯数	12,147世帯
65歳以上人口	11,639名
高齢化率	50.3%
一人暮らし高齢者数	2,195名
身体障害者手帳交付者数	1,333名
療育手帳交付者数	262名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	219名
生活保護受給者数	476名
母子・父子世帯数	233世帯
町内会(自治会・行政区)数	143名

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	300円	会費の徴収方法
⇒ 加入率	75.3%	
特別会費(単価)	3,000円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	301～2,999円	
団体会費(単価)	円	
法人会費(単価)	円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
今年度策定予定	

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
今年度策定予定	

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

それぞれ別に計画を策定している

(4)社会福祉充実計画

計画の有無	有
取組内容	既存の社会福祉事業・公益事業の充実

(5)経営に関する計画

策定年月	名称

7. 所有財産(施設)の状況

9. 事業実施状況

(1)相談事業の状況（前年度実績）

相談所の名称	心配事相談所・調停協会との合同相談所		
相談所設置カ所数	2カ所	相談受付件数	178件
総合相談窓口設置の有無	有		
窓口開設日	毎日	〇 週（ ）日	月（ ）日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者（家族も含む）に関する相談	10件	生活困窮に関する相談	51件
障害者（家族も含む）に関する相談	2件	権利擁護に関する相談	件
子ども・子育てに関する相談	件	複合的な問題の相談	件
上記以外のその他の相談	115件		

(2)地域福祉活動の状況（前年度実績）

地区社協の設置数	9カ所	町内会福祉部の設置数	カ所
福祉員数（協力員含む）	名	住民座談会の開催数	カ所
住民を対象とした研修数	2回	地域指定モデル事業数	事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	9カ所	⇒内、社協事業によるもの
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	2カ所	⇒内、社協事業によるもの
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	1カ所	⇒内、社協事業によるもの
その他の小地域福祉活動（名称）	小地域ネットワーク事業		

(6)在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)、(6)にて回答ください。

実施サービス	実施	財源	内容・備考等
配食サービス			月 回 1回あたり 円 配付方法 円
移送サービス			※介護保険における通院等介助を含む
福祉車両の貸出			
福祉機器の貸出（福祉ベッド含む）	社協	自主財源	車いすの貸出
救急医療情報キット（安心キット等）の配付			
緊急通報サービス			
その他の在宅福祉サービス			
事業名	緊急時の支援体制整備事業	共募	内容 緊急時の連絡票及び安心袋の配布
事業名			内容
事業名			内容

(7)住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名 称	サービス内容	財源	地域支援事業
①生活支援サービス			
②生活支援以外のサービス			

12. 行政からの補助・委託状況（当年度） ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。（欄が足りない場合は、追加して御記入ください）

(1)補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く

※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額（単位：千円）
男鹿市社会福祉協議会補助金	地域福祉活動推進費	15,058千円
		千円
		千円

(2)委託事業

※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額（単位：千円）
		千円
		千円
		千円

(3)介護保険事業の状況（事業所数）

事業名	介護給付	予防給付
介護給付・予防給付	指定居宅介護支援	2カ所
	訪問介護	カ所
	訪問入浴	カ所
	福祉用具貸与	カ所
	通所介護	1カ所
	訪問看護	カ所
	短期入所生活介護	カ所
	小規模多機能型居宅介護	カ所
	認知症対応型共同生活介護	カ所
	特別養護老人ホーム	カ所
地域支援事業	養護老人ホーム	カ所
	訪問型サービス	A カ所 B カ所
	通所型サービス	A カ所 B カ所
	生活支援サービス（配食等）	カ所
	一般介護予防	カ所
地域包括支援センター（受託事業所数）		カ所

(5)その他施設・事業所等（名称・カ所数）

	カ所	カ所
	カ所	カ所

(8)子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名 称	サービス内容	財源
フードバンク事業	子育て中の生活困窮世帯に食品提供	共募

10. 指定管理運営施設の状況（施設名）

男鹿市北部デイサービスセンター
男鹿市北部在宅介護支援センター

(4)障害福祉サービスの実施状況（事業所数）

自立支援給付	居宅介護	カ所
	重度訪問介護	カ所
	同行援護	カ所
	行動援護	カ所
	生活介護	カ所
	自立訓練	カ所
	就労移行支援	カ所
	就労継続支援A型	カ所
	就労継続支援B型	カ所
	相談支援【指定特定】	1カ所
地域生活支援事業	相談支援【指定一般】	カ所
	移動支援	カ所
	地域活動支援センター	カ所
障害児対象	意思疎通支援	カ所
	日中一時支援	カ所
	児童発達支援	カ所
	放課後等デイサービス	カ所
	相談支援【障害児】	カ所

11. 事務局受託団体の状況（受託団体に〇）

老人クラブ連合会	
民生児童委員協議会	〇
共同募金会・共同募金委員会	〇
日本赤十字社	〇
身体障害者協会	
シルバー人材センター	
遺族会	
ボランティア連絡協議会	
母子寡婦福祉会	
手をつなぐ育成会	
その他の団体（名称）	

令和7年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社協名	湯沢市 社会福祉協議会
-----	-------------

1. 社協基本情報

所在地	012-0815 湯沢市古館町4-5			社協会長名	皆川 養悦		
入居施設の名称	湯沢市福祉センター				令和6年1月27日	月 日	調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。
入居施設の情報	自ら運営管理する建物内	指定管理の対象	対象外	会長選出区分	湯沢地域地区社協連絡協議会		
電話	0183-73-8696			事務局長名	赤平 一夫		
FAX	0183-73-3558			事務局長選出区分	社協職員	() ※その他の場合は御記入ください。	
e-mail	yuzawa@yushakyo.or.jp						
ホームページアドレス	https://www.yushakyo.or.jp						
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS	○	広報誌				

2. 役員等の状況

理事数	15名	理事定数	12名 以上	15名 以下	常務理事	0名	
監事数	3名	監事選出区分	学識経験者	地区社協推薦			
評議員数	19名	評議員定数	16名 以上	19名 以下			
評議員選任・解任委員会	5名	内 訳 ⇒	監 事	1名	事務局員	1名 外部委員	3名
会計監査人	名	会計監査人の区分					

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	4名	名	15名	名	35名	名	54名
嘱託職員	1名	名	1名	名	14名	名	16名
臨時職員	名	名	名	名	名	名	0名
パート・その他	名	名	名	名	26名	名	26名
職員総数	5名	0名	16名	0名	75名	0名	96名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員		1名
生活支援コーディネーター		5名
コミュニティソーシャルワーカー（地域福祉コーディネーター）		6名
その他		名
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層	1名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況		
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数		1名

(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。

正規職員の職種別給与表	○
人事考課制度	
職員研修計画 ※社協全体としての計画	○

4. 地域の状況(令和7年4月1日現在)

人口	39,171名
世帯数	17,303世帯
65歳以上人口	16,966名
高齢化率	43.3%
一人暮らし高齢者数	3,525名
身体障害者手帳交付者数	2,122名
療育手帳交付者数	595名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	426名
生活保護受給者数	496名
母子・父子世帯数	381世帯
町内会(自治会・行政区)数	320名

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	500円	会費の徴収方法
⇒ 加入率	80.0%	福祉(協力)員に依頼
特別会費(単価)	1,000円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	5,000円	
団体会費(単価)	円	
法人会費(単価)	円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
令和6年3月	5年間

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
令和6年3月	5年間

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

一体的に策定している

(4)社会福祉充実計画

計画の有無	
取組内容	

(5)経営に関する計画

策定年月	名称
令和7年3月	湯沢市社協中期経営計画

7. 所有財産(施設)の状況

湯沢市福祉センター
湯沢市福祉センター駐車場
デイサービスセンターコスモス
通所支援事業所なないろ

9. 事業実施状況

(1) 相談事業の状況（前年度実績）

相談所の名称	しあわせ総合相談所		
相談所設置カ所数	4カ所	相談受付件数	227件
総合相談窓口設置の有無	有		
窓口開設日	毎日	〇	週（ ）日 月（ ）日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者（家族も含む）に関する相談	39件	生活困窮に関する相談	48件
障害者（家族も含む）に関する相談	13件	権利擁護に関する相談	17件
子ども・子育てに関する相談	8件	複合的な問題の相談	66件
上記以外のその他の相談	36件		

(2) 地域福祉活動の状況（前年度実績）

地区社協の設置数	11カ所	町内会福祉部の設置数	カ所
福祉員数（協力員含む）	408名	住民座談会の開催数	カ所
住民を対象とした研修数	5回	地域指定モデル事業数	6事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	143カ所	⇒内、社協事業によるもの 143カ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	11カ所	⇒内、社協事業によるもの 11カ所
その他の小地域福祉活動（名称）			

(6) 在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)、(6)にて回答ください。

実施サービス		実施	財源	内容・備考等			
配食サービス		社協	共募	月	2回	1回あたり	400円 配付方法
				つら利用者負担 円			
移送サービス				※介護保険における通院等介助を含む			
福祉車両の貸出		社協	自主財源				
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)		社協	自主財源	車椅子			
救急医療情報キット(安心キット等)の配付		社協	自主財源				
緊急通報サービス							
その他の在宅福祉サービス							
事業名	お結び会(稲川)	共募	内容	行政バスで送迎ありの月1回交流サロン			
事業名	要支援者訪問員活動	共募	内容	要支援者へ定期的に巡回訪問し安否確認、課題の早期把握			
事業名			内容				

(7) 住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名 称	サービス内容	財源	地域支援事業
①生活支援サービス			
市民参加型在宅介護システム	病院での洗濯、通院介助、介護保険外のサービス等幅広くニーズに対応	共募	
生活と安心サポートネットワーク事業	買い物、掃除、通院付き添い、薬受付等(雄勝)	共募	
生活サポート事業、地域の支え合い事業	話し相手、通院介助、家事援助、掃除、買い物、除雪等(稲川・湯沢)	共募	
②生活支援以外のサービス			
すこやか倶楽部	介護予防を目的にレクリエーションを中心とした交流会	共募	

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。(欄が足りない場合は、追加して御記入ください)

(1) 補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
		千円
		千円
		千円

(2) 委託事業 ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
災害時要援護者支援ネットワーク構築事業	災害発生時に自力で避難することが困難な方を地域で把握し、援助する仕組みづくり、要援護者台帳とそれを支援する支援者を整理し定期的に更新。	3,861千円
		千円
		千円

(3) 介護保険事業の状況(事業所数)

事業名		介護給付	予防給付
介護給付・予防給付	指定居宅介護支援	2カ所	2カ所
	訪問介護	1カ所	カ所
	訪問入浴	カ所	カ所
	福祉用具貸与	カ所	カ所
	通所介護	1カ所	カ所
	訪問看護	カ所	カ所
	短期入所生活介護	カ所	カ所
	小規模多機能型居宅介護	カ所	カ所
	認知症対応型共同生活介護	カ所	カ所
	特別養護老人ホーム		カ所
	養護老人ホーム		カ所
	訪問型サービス	A 1カ所 B	カ所
地域支援事業	通所型サービス	A 1カ所 B	カ所
	生活支援サービス(配食等)		カ所
	一般介護予防		カ所
地域包括支援センター(受託事業所数)			カ所

(5) その他施設・事業所等(名称・カ所数)

	カ所		カ所
	カ所		カ所

(8) 子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名 称	サービス内容	財源
フリースペースパレット	月1回拠点を借用し、不登校等の居場所を実施	共募
夏休みちよっとだけボランティア体験	高齢者世帯の窓ふき等を中学生ボランティアが実施	共募
ぽかぽか交流会	皆瀬地区在住の高校生と保育園児、地域ボランティアが集い交流	共募

10. 指定管理運営施設の状況(施設名)

岩崎児童クラブ
祝田児童クラブ
湯沢南児童クラブ

11. 事務局受託団体の状況(受託団体に〇)

老人クラブ連合会	
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	〇
日本赤十字社	
身体障害者協会	〇
シルバー人材センター	
遺族会	〇
ボランティア連絡協議会	
母子寡婦福祉会	
手をつなぐ育成会	
その他の団体（名称）	

令和7年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社協名	鹿角市 社会福祉協議会
-----	-------------

1. 社協基本情報

所在地	018-5201					社協会長名	石 井 勲		
入居施設の名称	社会福祉法人鹿角市社会福祉協議会					2014.4.1	月 日	調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。	
入居施設の情報	自ら運営管理する建物内			指定管理の対象	対象	会長選出区分	地域代表		
電話	0186-23-2165					事務局長名	浅水 和也		
FAX	0186-23-2850					事務局長選出区分	社協職員 () ※その他の場合は御記入ください。		
e-mail	chiiki@kazunoshishakyo.or.jp								
ホームページアドレス	http://kazunoshishakyo.or.jp								
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS	○	広報誌	○	その他				

2. 役員等の状況

理事数	12名	理事定数	6名 以上	15名 以下	常務理事	1名
監事数	3名	監事選出区分	学識経験者			
評議員数	19名	評議員定数	7名 以上	31名 以下		
評議員選任・解任委員会	3名	内 訳 ⇒	監 事	1名	事務局員	1名
会計監査人	名	会計監査人の区分			外部委員	1名

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	7名	名	3名	名	8名	名	18名
嘱託職員	名	名	2名	名	4名	名	6名
臨時職員	名	名	名	名	名	名	0名
パート・その他	名	名	名	名	6名	名	6名
職員総数	7名	0名	5名	0名	18名	0名	30名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	0名	(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。	
生活支援コーディネーター	4名	正規職員の職種別給与表	○
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	0名	人事考課制度	○
その他	0名	職員研修計画 ※社協全体としての計画	○
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 0名	第2層 4名	うち ⇒ CSW実践者養成研修受講者 4名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況		専任⇒ 0名	CSWの配置にかかると財源 自主財源
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	4名	専任⇒ 0名	

4. 地域の状況(令和7年4月1日現在)

人口	26,787名
世帯数	12,387世帯
65歳以上人口	11485名
高齢化率	42.9%
一人暮らし高齢者数	1,846名
身体障害者手帳交付者数	1,347名
療育手帳交付者数	252名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	313名
生活保護受給者数	268名
母子・父子世帯数	254世帯
町内会(自治会・行政区)数	188名

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	500円	会費の徴収方法
⇒ 加入率	62.9%	福祉(協力)員に依頼
特別会費(単価)	3000円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	1000円	
団体会費(単価)	円	
法人会費(単価)	5000円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
令和6年3月	令和6年度から10年度

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
令和6年3月	令和6年度から10年度

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

一体的に策定している

(4)社会福祉充実計画

計画の有無	無
取組内容	

(5)経営に関する計画

策定年月	名称
R6.11月	財政計画

7. 所有財産(施設)の状況

福祉拠点施設(社会福祉協議会事務所)

9. 事業実施状況

(1) 相談事業の状況（前年度実績）

相談所の名称	鹿角市社会福祉協議会		
相談所設置カ所数	1カ所	相談受付件数	件
総合相談窓口設置の有無	有		
窓口開設日	毎日	週（ 5 ）日	月（ 20 ）日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者（家族も含む）に関する相談	156件	生活困窮に関する相談	372件
障害者（家族も含む）に関する相談	147件	権利擁護に関する相談	781件
子ども・子育てに関する相談	8件	複合的な問題の相談	91件
上記以外のその他の相談	302件		

(2) 地域福祉活動の状況（前年度実績）

地区社協の設置数	0カ所	町内会福祉部の設置数	0カ所
福祉員数（協力員含む）	216名	住民座談会の開催数	20カ所
住民を対象とした研修数	5回	地域指定モデル事業数	50事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	29カ所	⇒内、社協事業によるものカ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるものカ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	1カ所	⇒内、社協事業によるものカ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの1カ所
その他の小地域福祉活動（名称）			
わいわいランチ実施自治会数 51自治会			

(6) 在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)、(6)にて回答ください。

実施サービス		実施	財源	内容・備考等		
配食サービス				月 回 1回あたり	円	配付方法
				利用料金負担 円		
移送サービス		社協	委託	※介護保険における通院等介助を含む		
福祉車両の貸出						
福祉機器の貸出（福祉ベッド含む）		社協	自主財源	介護用ベッドの貸し出し終了。車いす・シルバークー・シャワーチェアなど		
救急医療情報キット（安心キット等）の配付						
緊急通報サービス						
その他の在宅福祉サービス						
事業名	まごころ訪問サービス	自主財源	内容	在宅の高齢者等への家事、院内付き添いなどのサービス		
事業名			内容			
事業名			内容			

(7) 住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名 称	サービス内容	財源	地域支援事業
①生活支援サービス			
生活援助ボランティア事業	在宅の高齢者で介護度が軽度な方への見守り・話し相手などが家事援助を中心としてサービス	補助	○
②生活支援以外のサービス			
介護支援ボランティア事業	65歳以上の方が福祉施設等でボランティア活動を通じて、地域貢献、自身の介護予防の推進などを目的とした事業	委託	

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。（欄が足りない場合は、追加して御記入ください）

(1) 補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
福祉教育推進事業	学校や自治会等での福祉教育をはじめ、疑似体験や手話体験等を通じて思いやりの心を育む取り組みを推進。	131千円
ボランティア団体等支援事業	地域住民主体によるボランティア活動を推進するため、団体や協力員の募集と各種研修会を開催し、ボランティア活動の活性化を図っている。	321千円
除雪ボランティア事業	除雪に難儀する高齢者や障がい者世帯に対し、市民ボランティアによる除雪の支援を実施。	225千円
おいでよふくしの杜	福祉の啓発を目的に地域で暮らすすべての人がともに支え合いお互いに認め合うことのできる地域づくりを目指して開催。	414千円
認知症カフェ「ぶら〜っとカフェ」	認知症の方や支えている家族だけではなく、地域住民同士で安心して交流が行える居場所づくりをめざして開催している。	165千円

(2) 委託事業 ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
精神保健ボランティア育成事業	住み慣れた地域でいつまでも暮らすことができるよう、サロン活動をサポートするとともに、研修会を実施。	168千円
移送サービス	自力での外出が困難な寝たきり高齢者や重度障がい者をリフト付きバスで医療機関への送迎を実施。	2,056千円
わいわいランチ	65歳以上の高齢者を対象とした昼食交流会を自治会で開催。1食400円の補助を行っている。また、9月・10月には敬老わいわいランチを実施。1食1,000円を補助。	8,538千円
成年後見支援センター事業	判断能力の不十分な方の契約行為や財産管理等を家庭裁判所からの選任によりサポートしている。	5,204千円
ひきこもり等事業	アウトリーチや家族支援、居場所づくり事業につながる取り組みを実施。個別相談会を毎月実施している。	2,821千円
鹿角市花輪・尾去沢地域包括支援センター運営事業	高齢者が住み慣れた地域で安心した生活が続けられるよう包括的に支援している。要支援者、事業対象者の介護予防サービス利用に伴うケアマネジメントを実施。	42,270千円

(3) 介護保険事業の状況(事業所数)

事業名	介護給付	予防給付
指定居宅介護支援	1カ所	1カ所
訪問介護	1カ所	カ所
訪問入浴	カ所	カ所
福祉用具貸与	カ所	カ所
通所介護	カ所	カ所
訪問看護	カ所	カ所
短期入所生活介護	カ所	カ所
小規模多機能型居宅介護	カ所	カ所
認知症対応型共同生活介護	カ所	カ所
特別養護老人ホーム		カ所
養護老人ホーム		カ所
地域支援事業	訪問型サービス	A 1カ所 B カ所
	通所型サービス	A カ所 B カ所
	生活支援サービス(配食等)	カ所
	一般介護予防	カ所
	地域包括支援センター(受託事業所数)	1カ所

(5) その他施設・事業所等(名称・カ所数)

	カ所		カ所
	カ所		カ所

(8) 子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名 称	サービス内容	財源

10. 指定管理運営施設の状況(施設名)

(4) 障害福祉サービスの実施状況(事業所数)

自立支援給付	居宅介護	1カ所
	重度訪問介護	1カ所
	同行援護	カ所
	行動援護	カ所
	生活介護	カ所
	自立訓練	カ所
	就労移行支援	カ所
	就労継続支援A型	カ所
	就労継続支援B型	カ所
	相談支援【指定特定】	カ所
	相談支援【指定一般】	カ所
地域生活支援事業	移動支援	1カ所
	地域活動支援センター	カ所
	意思疎通支援	カ所
障害児対象	日中一時支援	カ所
	児童発達支援	カ所
	放課後等デイサービス	カ所
	相談支援【障害児】	カ所

11. 事務局受託団体の状況(受託団体に○)

老人クラブ連合会	
民生児童委員協議会	○
共同募金会・共同募金委員会	○
日本赤十字社	○
身体障害者協会	○
シルバー人材センター	
遺族会	○
ボランティア連絡協議会	○
母子寡婦福祉会	
手をつなぐ育成会	
その他の団体（名称）	

令和7年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社協名	由利本荘市 社会福祉協議会
-----	---------------

1. 社協基本情報

所在地	015-0866		秋田県由利本荘市堤脇40番地1			社協会長名	三浦 徳久	
入居施設の名称							月 日～	調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。
入居施設の情報	自ら運営管理する建物内			指定管理の対象	対象外	会長選出区分	地域の代表者	
電話	0184-23-5519					事務局長名	佐々木 一之	
FAX	0184-23-5529					事務局長選出区分	社協職員	() ※その他の場合は御記入ください。
e-mail	honsho@shakyo.yurihonjo.jp							
ホームページアドレス	http://www.yurihonjo-shakyo.jp/							
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS	○	広報誌	○	その他			

2. 役員等の状況

理事数	11名	理事定数	11名 以上	11名 以下	常務理事	0名
監事数	3名	監事選出区分	専門知識を有する者			
評議員数	19名	評議員定数	20名 以上	20名 以下		
評議員選任・解任委員会	5名	内 訳 ⇒	監 事	1名	事務局員	0名
会計監査人	0名	会計監査人の区分			外部委員	4名

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	14名	0名	10名	1名	63名	1名	89名
嘱託職員	1名	0名	12名	0名	42名	1名	56名
臨時職員	名	0名	1名	0名	17名	名	18名
パート・その他	1名	0名	15名	0名	59名	名	75名
職員総数	16名	0名	38名	1名	181名	2名	238名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	7名
生活支援コーディネーター	10名
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	0名
その他	8名
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 0名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況	第2層 10名
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	専任⇒ 0名

(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。

正規職員の職種別給与表	○
人事考課制度	
職員研修計画 ※社協全体としての計画	○

生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 0名	第2層 10名	うち ⇒ CSW実践者養成研修受講者	0名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況		専任⇒ 0名	CSWの配置にかかる財源	
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	0名	専任⇒ 0名		

4. 地域の状況(令和7年4月1日現在)

人口	69,800名
世帯数	30,742世帯
65歳以上人口	27,649名
高齢化率	39.6%
一人暮らし高齢者数	2,787名
身体障害者手帳交付者数	3,184名
療育手帳交付者数	734名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	645名
生活保護受給者数	694名
母子・父子世帯数	505世帯
町内会(自治会・行政区)数	485町内

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	500円	会費の徴収方法
⇒ 加入率	82.2%	自治会に依頼
特別会費(単価)	1,000円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	1,000円	
団体会費(単価)	0円	
法人会費(単価)	10,000円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
2025年4月	5年間

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
2020年4月	6年間

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

それぞれ別に計画を策定している

(4)社会福祉充実計画

計画の有無	無
取組内容	

(5)経営に関する計画

策定年月	名称
2025年3月	第2期由利本荘市社会福祉協議会介護老人福祉施設等修繕計画
2025年3月	第4期由利本荘市社会福祉協議会養老・強化計画

7. 所有財産(施設)の状況

認知症対応型共同生活介護事業所
介護老人福祉施設白百合苑
本所事務所

9. 事業実施状況

(1) 相談事業の状況（前年度実績）

相談所の名称	生活支援相談センター、心配ごと相談所、包括支援センター、在介		
相談所設置カ所数	15カ所	相談受付件数	5,056件
総合相談窓口設置の有無	有		
窓口開設日	毎日	〇	週（ 5 ） 日 月（ ） 日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者（家族も含む）に関する相談	2,701件	生活困窮に関する相談	590件
障害者（家族も含む）に関する相談	104件	権利擁護に関する相談	48件
子ども・子育てに関する相談	件	複合的な問題の相談	件
上記以外のその他の相談	1,613件		

(2) 地域福祉活動の状況（前年度実績）

地区社協の設置数	カ所	町内会福祉部の設置数	カ所
福祉員数（協力員含む）	121名	住民座談会の開催数	16カ所
住民を対象とした研修数	2回	地域指定モデル事業数	1事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	98カ所	⇒内、社協事業によるもの 7カ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	2カ所	⇒内、社協事業によるもの 2カ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	1カ所	⇒内、社協事業によるもの 1カ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
その他の小地域福祉活動（名称）			

(6) 在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)、(6)にて回答ください。

実施サービス		実施	財源	内容・備考等		
配食サービス				月	回	1回あたり
				円 配付方法 つり利用者負担		
移送サービス		社協	委託	※介護保険における通院等介助を含む		
福祉車両の貸出		社協	自主財源			
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)		社協	自主財源	一部委託		
救急医療情報キット(安心キット等)の配付		社協	自主財源			
緊急通報サービス				市で他企業に委託		
その他の在宅福祉サービス						
事業名	介護用品支給事業	共募	内容	在宅で介護している介護者に介護用品を支給		
事業名	見守り訪問安心事業	共募	内容	民生委員等による声かけ、安否確認(ゴミ袋等持参)		
事業名	ふれあいコール	自主財源	内容	電話による安否確認		

(7) 住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名 称	サービス内容	財源	地域支援事業
①生活支援サービス			
介護支援ボランティア事業	ボランティア活動を通して社会参加と介護予防活動で得たポイントは特産品や機金可能	委託	
②生活支援以外のサービス			

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。（欄が足りない場合は、追加して御記入ください）

(1) 補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額（単位：千円）
ケアハウス白百合苑	ケアハウスの運営	5,353千円
		千円
		千円

(2) 委託事業 ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額（単位：千円）
社会福祉大会開催事業	由利本荘市社会福祉大会開催事業	300千円
高齢者等相談窓口	在介、高齢者相談窓口事業（4カ所）	8,000千円
戦没者遺族援護事業	招魂社・遺族会運営事業	1,406千円
一般介護予防事業	介護予防教室の開催事業	3,240千円
家族介護教室	家族介護者・近隣介護者に対する介護方法や健康づくりの知識・技術習得事業	567千円
家族介護者交流会	在宅介護者のリフレッシュ事業	518千円

(3) 介護保険事業の状況（事業所数）

事業名		介護給付	予防給付
介護給付・予防給付	指定居宅介護支援	6カ所	6カ所
	訪問介護	1カ所	1カ所
	訪問入浴	1カ所	1カ所
	福祉用具貸与	カ所	カ所
	通所介護	5カ所	5カ所
	訪問看護	カ所	カ所
	短期入所生活介護	1カ所	1カ所
	小規模多機能型居宅介護	カ所	カ所
	認知症対応型共同生活介護	1カ所	1カ所
	特別養護老人ホーム		1カ所
地域支援事業	養護老人ホーム		カ所
	訪問型サービス	A カ所 B	カ所
	通所型サービス	A カ所 B	カ所
	生活支援サービス（配食等）		カ所
	一般介護予防		カ所
地域包括支援センター（受託事業所数）			2カ所

(5) その他施設・事業所等（名称・カ所数）

認知症対応型通所介護	1カ所	身体障害者デイサービス事業	5カ所
	カ所	身体障害者（児）訪問入浴サービス	1カ所

(4) 障害福祉サービスの実施状況（事業所数）

自立支援給付	居宅介護	1カ所
	重度訪問介護	1カ所
	同行援護	1カ所
	行動援護	1カ所
	生活介護	1カ所
	自立訓練	カ所
	就労移行支援	カ所
	就労継続支援A型	カ所
	就労継続支援B型	カ所
	相談支援【指定特定】	カ所
地域生活支援事業	相談支援【指定一般】	カ所
	移動支援	1カ所
	地域活動支援センター	カ所
	意思疎通支援	カ所
	日中一時支援	5カ所
障害児対象	児童発達支援	カ所
	放課後等デイサービス	カ所
相談支援【障害児】		カ所

(8) 子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名 称	サービス内容	財源
①赤ちゃんお母でどうカンサージ②キッズルーム	①4ヶ月健診時に絵本を贈呈②週1回未就学児を育児する世帯を対象に相談室を開設	共募
③フリースペースそら	③小学生を対象とした教育経験者による学習指導と交流	自主財源
④中学校修学旅行費補助⑤ひとり親家庭学習支援	④要保護・重要保護世帯への修学旅行費一部補助⑤ひとり親等世帯の小・中入学祝い金に図書券贈呈	共募
⑥子育て世帯訪問支援事業	⑥子育てに不安を抱える子育て世帯に対する家事支援	委託

10. 指定管理運営施設の状況（施設名）

働く婦人の家・本荘福祉センター「鶴舞会館」
矢島福祉会館
矢島老人福祉センター「寿康苑」
矢島高齢者生活支援ハウス
春の丘地域交流施設「いこいの家」
大内高齢者生活支援ハウス
高齢者活動促進施設ふれあい館「鮎川」

11. 事務局受託団体の状況（受託団体に〇）

老人クラブ連合会	〇
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	〇
日本赤十字社	
身体障害者協会	〇
シルバー人材センター	
遺族会	〇
ボランティア連絡協議会	〇
母子寡婦福祉会	〇
手をつなぐ育成会	〇
由利招魂社奉賛会	〇
その他の団体（名称）	

令和7年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社 協 名	潟上市 社会福祉協議会
-------	-------------

1. 社協基本情報

所在地	018-1502		秋田県潟上市飯田川下虻川字ハツロ70				社協会長名	伊藤 義弘	
入居施設の名称	潟上市役所飯田川出張所							月 日	調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。
入居施設の情報	役所・福祉事務所内			指定管理の対象	対象外		会長選出区分	福祉関係団体	
電話	018-877-2677						事務局長名	三浦 和也	
FAX	018-854-8251						事務局長選出区分	社協職員 () ※その他の場合は御記入ください。	
e-mail	kata.soumu@katagami-shakyo.or.jp								
ホームページアドレス	http://www.katagami-shakyo.or.jp/								
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS	○	広報誌	○	その他	()			

2. 役員等の状況

理事数	11名	理事定数	7名 以上	15名 以下	常務理事	0名
監事数	3名	監事選出区分	専門知識を有する者			
評議員数	20名	評議員定数	8名 以上	27名 以下		
評議員選任・解任委員会	3名	内 訳	⇒ 監 事	1名	事務局員	1名 外部委員 1名
会計監査人	0名	会計監査人の区分				

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	5名	名	6名	名	2名	名	13名
嘱託職員	名	名	名	1名	1名	名	2名
臨時職員	1名	名	名	名	名	名	1名
パート・その他	名	名	名	名	名	名	0名
職員総数	6名	0名	6名	1名	3名	0名	16名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	0名	(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。			
生活支援コーディネーター	1名	正規職員の職種別給与表			
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	0名	人事考課制度			
その他	0名	職員研修計画 ※社協全体としての計画			
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層	1名	第2層	0名	うち ⇒ CSW実践者養成研修受講者 0名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況			専任⇒	0名	CSWの配置にかかる財源
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数			専任⇒	0名	

4. 地域の状況(令和7年4月1日現在)

人口	31,094名
世帯数	14,277世帯
65歳以上人口	10,687名
高齢化率	34.4%
一人暮らし高齢者数	2,812名
身体障害者手帳交付者数	1,265名
療育手帳交付者数	301名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	318名
生活保護受給者数	484名
母子・父子世帯数	386世帯
町内会(自治会・行政区)数	109名

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	1,000円	会費の徴収方法
⇒ 加入率	48.2%	
特別会費(単価)	2,000円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	円	
団体会費(単価)	5,000円	
法人会費(単価)	円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
R3年3月	R3～R7

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
R3年3月	R3～R7

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

それぞれ別に計画を策定している

(4)社会福祉充実計画

計画の有無	無
取組内容	

(5)経営に関する計画

策定年月	名称

7. 所有財産(施設)の状況

屋内ゲートボール場

9. 事業実施状況

(1) 相談事業の状況 (前年度実績)

相談所の名称	心配ごと相談所		
相談所設置カ所数	3カ所	相談受付件数	14件
総合相談窓口設置の有無	無		
窓口開設日	毎日	週 () 日	月 (3) 日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者(家族も含む)に関する相談	3件	生活困窮に関する相談	件
障害者(家族も含む)に関する相談	件	権利擁護に関する相談	1件
子ども・子育てに関する相談	件	複合的な問題の相談	件
上記以外のその他の相談	10件		

(2) 地域福祉活動の状況 (前年度実績)

地区社協の設置数	カ所	町内会福祉部の設置数	カ所	
福祉員数(協力員含む)	158名	住民座談会の開催数	17カ所	
住民を対象とした研修数	回	地域指定モデル事業数	事業	
市町村におけるサロンの実施状況				
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	52カ所	⇒内、社協事業によるもの	52カ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの	カ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの	カ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの	カ所
その他の小地域福祉活動(名称)				

(6) 在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)_(6)にて回答ください。

実施サービス	実施	財源	内容・備考等			
配食サービス	直営		月	30 回	1回あたり	円 配付方法 その他
			づ利用者負担 600 円 他の社会福祉法人が市の委託を受けて実施			
移送サービス	直営		※介護保険における通院等助介を含む			
福祉車両の貸出	×(実施なし)					
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)	社協	委託				
救急医療情報キット(安心キット等)の配付	直営					
緊急通報サービス	直営					
その他の在宅福祉サービス						
事業名			内容			
事業名			内容			
事業名			内容			

(7) 住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名 称	サービス内容	財源	地域支援事業
	①生活支援サービス		
	②生活支援以外のサービス		

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。(欄が足りない場合は、追加して御記入ください)

(1) 補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
ボランティア事業	ボランティア活動の拡充、福祉教育の推進	1,642千円
屋内ゲートボール場事業	屋内ゲートボール場(すばーく天王)の運営	4,273千円
		千円

(2) 委託事業 ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
福祉機器リサイクル事業	日常生活用具・補装具の貸与	173千円
家族介護支援対策受託事業	介護用品支給、介護者交流会の開催、寝具類等洗濯乾燥消毒サービス	1,776千円
心配ごと相談所事業	高齢者心配ごと相談所事業	372千円
潟上市相談支援等事業	障害者相談支援	314千円

(3) 介護保険事業の状況(事業所数)

	事業名	介護給付	予防給付
介護給付・予防給付	指定居宅介護支援	1カ所	1カ所
	訪問介護	カ所	カ所
	訪問入浴	カ所	カ所
	福祉用具貸与	カ所	カ所
	通所介護	カ所	カ所
	訪問看護	カ所	カ所
	短期入所生活介護	カ所	カ所
	小規模多機能型居宅介護	カ所	カ所
	認知症対応型共同生活介護	カ所	カ所
	特別養護老人ホーム		カ所
地域支援事業	養護老人ホーム		カ所
	訪問型サービス	A カ所 B	カ所
	通所型サービス	A カ所 B	カ所
	生活支援サービス(配食等)		カ所
	一般介護予防		カ所
	地域包括支援センター(受託事業所数)		カ所

(5) その他施設・事業所等(名称・カ所数)

	カ所	カ所
	カ所	カ所

(8) 子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名 称	サービス内容	財源
修学旅行助成	要保護世帯、準要保護世帯に修学旅行の小遣いを支給	自主財源
子どもの就学支援	要保護世帯、準要保護世帯に新入学のお祝いとして就学支援金を支給	自主財源

10. 指定管理運営施設の状況(施設名)

(4) 障害福祉サービスの実施状況(事業所数)

自立支援給付	居宅介護	カ所
	重度訪問介護	カ所
	同行援護	カ所
	行動援護	カ所
	生活介護	カ所
	自立訓練	カ所
	就労移行支援	カ所
	就労継続支援A型	カ所
	就労継続支援B型	カ所
	相談支援【指定特定】	1カ所
地域生活支援事業	相談支援【指定一般】	カ所
	移動支援	カ所
	地域活動支援センター	カ所
	意思疎通支援	カ所
障害児対象	日中一時支援	カ所
	児童発達支援	カ所
	放課後等デイサービス	カ所
	相談支援【障害児】	1カ所

11. 事務局受託団体の状況(受託団体に○)

老人クラブ連合会	
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	○
日本赤十字社	
身体障害者協会	○
シルバー人材センター	
遺族会	
ボランティア連絡協議会	○
母子寡婦福祉会	
手をつなぐ育成会	○
その他の団体 (名称)	

令和7年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社 協 名	大仙市 社会福祉協議会
-------	-------------

1. 社協基本情報

所在地	014-0027		秋田県大仙市大曲通町1-14				社協会長名	佐藤 力			
入居施設の名称	大仙市健康福祉会館								月 日～	調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。	
入居施設の情報	役所・福祉事務所内			指定管理の対象	対象外		会長選出区分	地域代表			
電話	0187-63-0277							事務局長名	小山田和幸		
FAX	0187-62-8008							事務局長選出区分	社協職員	()	※その他の場合は御記入ください。
e-mail	daisen-shakyo@w9.dion.ne.jp										
ホームページアドレス	https://daisen-syakyo.net/										
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS	○	広報誌	○	その他		()				

2. 役員等の状況

理事数	13名	理事定数	10名 以上	14名 以下	常務理事	1名
監事数	3名	監事選出区分	社会福祉事業に識見を有する者	財務管理に識見を有する者		
評議員数	31名	評議員定数	30名 以上	35名 以下		
評議員選任・解任委員会	3名	内 訳 ⇒	監 事	1名	事務局員	1名 外部委員 1名
会計監査人	名	会計監査人の区分				

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	4名	0名	14名	0名	26名	1名	45名
嘱託職員	1名	0名	10名	1名	17名	2名	31名
臨時職員	0名	0名	0名	0名	4名	0名	4名
パート・その他	0名	0名	4名	1名	20名	0名	25名
職員総数	5名	0名	28名	2名	67名	3名	105名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	0名					
生活支援コーディネーター	3名					
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	0名					
その他	0名					
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層	0名	第2層	3名	うち ⇒ CSW実践者養成研修受講者	16名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況			専任⇒	0名	CSWの配置にかかると財源	
上記の職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	0名		専任⇒	0名		

(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。

正規職員の職種別給与表	
人事考課制度	○
職員研修計画 ※社協全体としての計画	

4. 地域の状況(令和7年4月1日現在)

人口	73,217名
世帯数	31,526世帯
65歳以上人口	29,552名
高齢化率	40.4%
一人暮らし高齢者数	6,098名
身体障害者手帳交付者数	3,830名
療育手帳交付者数	715名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	686名
生活保護受給者数	1,042名
母子・父子世帯数	853世帯
町内会(自治会・行政区)数	465名

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	1,000円	会費の徴収方法
⇒ 加入率	59.7%	福祉(協力)員に依頼 自治会に依頼
特別会費(単価)	0円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	0円	
団体会費(単価)	5,000円	
法人会費(単価)	5,000円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
令和6年3月	R6～11

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
令和6年3月	R6～11

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

一体的に策定している

(4)社会福祉充実計画

計画の有無	無
取組内容	

(5)経営に関する計画

策定年月	名称
令和4年4月	経営改善計画・行動方針

7. 所有財産(施設)の状況

9. 事業実施状況

(1) 相談事業の状況（前年度実績）

相談所の名称	社協の福祉相談窓口				
相談所設置カ所数	8カ所		相談受付件数	709件	
総合相談窓口設置の有無	有				
窓口開設日	毎日	○	週()日	月()日	総合
相談所に寄せられた相談内容					
高齢者(家族も含む)に関する相談	201件	生活困難に関する相談	160件		
障害者(家族も含む)に関する相談	15件	権利擁護に関する相談	8件		
子ども・子育てに関する相談	13件	複合的な問題の相談	0件		
上記以外のその他の相談	312件				

(2)地域福祉活動の状況（前年度実績）

地区協会の設置数	7か所	町内会福祉部の設置数	1か所	
福祉員数(協力員含む)	801名	住民度談会の開催数	0か所	
住民を対象とした研修数	119回	地域指定モデル事業数	0事業	
市町村におけるサロンの実施状況				
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	42か所	⇒内、福祉事業によるもの	10か所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	0か所	⇒内、福祉事業によるもの	0か所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	0か所	⇒内、福祉事業によるもの	0か所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	0か所	⇒内、福祉事業によるもの	0か所
その他の地域福祉活動(名称)				

(6) 在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)、(6)にて回答ください。

実施サービス		実施 財源		内容・備考等		
配食サービス	社協	委託	月	8 回	1回あたり うち利用者負担 200 円	750 円 配付方法 ボランティアに依頼
移送サービス	※(記載なし)		※介護保険における通院等介助を含む			
福祉車両の貸出	※(記載なし)					
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)	※(記載なし)					
救急医療情報キット(安心キット等)の配付	※(記載なし)					
緊急通報サービス	※(記載なし)		内容			
その他の在宅福祉サービス						
事業名	ちよっとサービス	自主財源	内容	高齢・障がい者世帯等への介護保険外の生活支援		
事業名	結いっこサービス	共募	内容	結いっこサポーターが利用者宅を訪問し、話し相手等を行う		
事業名			内容			

(7)住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるものののみ御記入ください。

名 称	サービス内容	財源	地域支援事業
①生活支援サービス			
②生活支援以外のサービス			

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。(欄が足りない場合は、追加して御記入ください)

(1)補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
		千円
		千円
		千円

(2)委託事業 ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	概要	今年度予算額(単位:千円)
高齢者等相談支援事業	市からの受託事業として実施。おおむね65歳以上の高齢者を対象に、介護士・司法書士による法律・土地家屋相続の専門相談を開催する。	398千円
重層的支援体制整備事業(多機関協働事業)	市からの受託事業として実施。課題が複雑複合化している事案に関して、関係機関の役割分担や支援の方向性を定めた支援プランを作成するなどの取り組みを行う。	4,377千円
重層的支援体制整備事業(アウトリーチ等事業)	市からの受託事業として実施。ひきこもり状態にあるなどで支援を拒否している方などに対して、訪問による様々なアプローチなどの取り組みを行う。	4,266千円
重層的支援体制整備事業(参加支援事業)	市からの受託事業として実施。既存の支援では対応できない狭間のニーズを抱えて、社会との関係性が希薄している方が社会とのつながりを回復するために新たな参加支援メニューづくりを進める。	2,367千円
生活困窮者のための地域づくり事業	市からの受託事業として実施。身近な地域において地域住民による共助の取り組みを活性化させ、地域資源を最大限活用した仕組みづくりを行う。	2,569千円
配食サービス事業	市からの受託事業として実施。利用者宅に定期的にボランティアや職員が訪問し、食事を届けるとともに安否確認を実施する。	7,875千円
高齢者包括支援センター事業	大曲仙北広域市町村圏組合からの受託事業として実施。高齢者が住み慣れた生活を維持できるように総合的な支援活動を行う。	73,077千円
介護入門の研修	大曲仙北広域市町村圏組合からの受託事業として実施。これまで介護との関りがなかった介護未経験者が介護に関する基本的な知識と技術を学ぶ研修会を開催する。	526千円

(3)介護保険事業の状況(事業所数)

事業名		介護給付	予防給付
介護給付・ 予防給付	指定居宅介護支援	3ヵ所	3ヵ所
	訪問介護	1ヵ所	1ヵ所
	訪問入浴	0ヵ所	0ヵ所
	福祉用具貸与	0ヵ所	0ヵ所
	通所介護	0ヵ所	0ヵ所
	訪問看護	0ヵ所	0ヵ所
	短期入所生活介護	0ヵ所	0ヵ所
	小規模多機能型居宅介護	0ヵ所	0ヵ所
	認知症対応型共同生活介護	0ヵ所	0ヵ所
	特別養護老人ホーム		0ヵ所
地域支援事業	養護老人ホーム		0ヵ所
	訪問型サービス	A 1ヵ所 B	0ヵ所
	通所型サービス	A 0ヵ所 B	0ヵ所
	生活支援サービス(配食等)		
	一般介護予防		3ヵ所
	地域包括支援センター(受託事業所)		3ヵ所

(5) その他施設・事業所等(名称・カ所数)

	カ所		カ所
	カ所		カ所

(8)子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名 称	サービス内容	財源
新生児お祝い事業	中仙地域において、新生児を養育する保護者に対し、保育用品を贈呈する	共募
エンゼル事業	西仙北地域において、新生児を養育する保護者に対し、保育用品を贈呈する。	共募

10. 指定管理運営施設の状況(施設名)

[illegible]

(4)障害福祉サービスの実施状況(事業所数)

自立支援給付	居宅介護	1ヵ所
	重度訪問介護	1ヵ所
	同行援護	1ヵ所
	行動援護	0ヵ所
	生活介護	0ヵ所
	自立訓練	0ヵ所
	就労移行支援	0ヵ所
	就労継続支援A型	0ヵ所
	就労継続支援B型	0ヵ所
	相談支援【指定特定】	1ヵ所
地域生活文化支援事業	相談支援【指定一般】	1ヵ所
	移動支援	1ヵ所
	地域活動支援センター	0ヵ所
	意思疎通支援	0ヵ所
	日中一時支援	0ヵ所
	児童発達支援	0ヵ所
	放課後等デイサービス	0ヵ所
障害児対象	相談支援【障害児】	1ヵ所

11. 事務局受託団体の状況(受託団体に○)

老人クラブ連合会	
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	○
日本赤十字社	
身体障害者協会	
シルバー人材センター	
遺族会	
ボランティア連絡協議会	○
母子寡婦福祉会	
手をつなぐ育成会	
その他の団体（名称）	

令和7年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社 協 名	北秋田市 社会福祉協議会
-------	--------------

1. 社協基本情報

所在地	018-3312		北秋田市花園町16-1			社協会長名	小笠原 信	
入居施設の名称	NTTビル						月 日～	調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。
入居施設の情報	その他の建物内			指定管理の対象	対象外	会長選出区分	地域福祉関係者、社協職員兼務	
電話	0186-69-8025					事務局長名	堀田 智宏	
FAX	0186-63-2460					事務局長選出区分	社協職員	() ※その他の場合は御記入ください。
e-mail	kitaakita_shakyo@cyber.ocn.ne.jp							
ホームページアドレス	http://kitaakita-shakyo.or.jp/							
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS	○	広報誌	○	その他	()		

2. 役員等の状況

理事数	11名	理事定数	6名 以上	11名 以下	常務理事	2名
監事数	3名	監事選出区分	社会福祉事業について識見を有する者/財務管理について識見を有する者			
評議員数	20名	評議員定数	7名 以上	20名 以下		
評議員選任・解任委員会	5名	内 訳 ⇒	監 事	1名	事務局員	1名 外部委員 3名
会計監査人	0名	会計監査人の区分				

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	11名	1名	6名	1名	261名	2名	282名
嘱託職員	名	名	名	名	19名	名	19名
臨時職員	名	名	名	名	58名	名	58名
パート・その他	1名	名	2名	名	222名	2名	227名
職員総数	12名	1名	8名	1名	560名	4名	586名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	2名
生活支援コーディネーター	3名
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	0名
その他	0名
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 1名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況	
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	21名

(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。

正規職員の職種別給与表	
人事考課制度	○
職員研修計画 ※社協全体としての計画	○

4. 地域の状況(令和7年4月1日現在)

人口	27,589名
世帯数	13,311世帯
65歳以上人口	12,937名
高齢化率	46.9%
一人暮らし高齢者数	2,903名
身体障害者手帳交付者数	1,422名
療育手帳交付者数	377名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	287名
生活保護受給者数	293名
母子・父子世帯数	223世帯
町内会(自治会・行政区)数	233

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	500円	会費の徴収方法
⇒ 加入率	31.3%	自治会に依頼 社協職員が直接徴収
特別会費(単価)	3,000円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	5,000円	
団体会費(単価)	円	
法人会費(単価)	円	
その他()		

6. 計画策定状況

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
R2.3	R3～R7

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
R2.3	R3～R7

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

一体的に策定している

(4)社会福祉充実計画

計画の有無	無
取組内容	

(5)経営に関する計画

策定年月	名称

7. 所有財産(施設)の状況

あいかわ・もりよし地域福祉センター
だんらんハウスあいかわ
グループホームふなみ
特別養護老人ホームつむぎの彩
ケアタウンたかのす

9. 事業実施状況

(1)相談事業の状況（前年度実績）

相談所の名称	くらし相談・包括・相談支援・わんぱく・後見支援		
相談所設置ヵ所数	7ヵ所	相談受付件数	6,548件
総合相談窓口設置の有無	有		
窓口開設日	毎日	週（ 5 ）日	月（ 20 ）日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者（家族も含む）に関する相談	5,693件	生活困窮に関する相談	66件
障害者（家族も含む）に関する相談	287件	権利擁護に関する相談	156件
子ども・子育てに関する相談	133件	複合的な問題の相談	66件
上記以外のその他の相談	147件		

(2)地域福祉活動の状況（前年度実績）

地区社協の設置数	1ヵ所	町内会福祉部の設置数	0ヵ所
福祉員数（協力員含む）	0名	住民座談会の開催数	0ヵ所
住民を対象とした研修数	207回	地域指定モデル事業数	0事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	58ヵ所	⇒内、社協事業によるもの 0ヵ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	2ヵ所	⇒内、社協事業によるもの 1ヵ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	2ヵ所	⇒内、社協事業によるもの 0ヵ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	11ヵ所	⇒内、社協事業によるもの 0ヵ所
その他の小地域福祉活動（名称）			

(6)在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)。(6)にて回答ください。

実施サービス	実施	財源	内容・備考等					
配食サービス	社協	委託	月	30 回	1回あたり	720 円	配付方法	職員が訪問して配付
					づから利用者負担	430 円		
移送サービス	社協	委託	※介護保険における通院等介助を含む					
福祉車両の貸出	社協	共募						
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)	社協	共募						
救急医療情報キット(安心キット等)の配付	直営	自主財源						
緊急通報サービス	社協	委託						
その他の在宅福祉サービス								
事業名			内容					
事業名			内容					
事業名			内容					

(7)住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名 称	サービス内容	財源	地域連携事業
①生活支援サービス			
②生活支援以外のサービス			

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) ※上記で回答したものの以外の事業を御記入ください。(欄が足りない場合は、追加して御記入ください)

(1)補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
法人後見事業	複合的な課題や経済的な事情等を抱える方々の後見業務	1,500千円
サロン活動等支援事業	自治会町内会が行う福祉活動への助成事業	2,000千円
認知症高齢者等見守りネットワーク	行方不明になる恐れのある方を事前登録し、有事の際にはメール配信して早期発見に資する	700千円
災害ボランティア事前登録	市内の企業や法人に事前に登録して情報共有と研修を行い、有事の際の迅速な復旧活動に資する	300千円
ボランティアセンター運営事業	日常的なボランティア活動のコーディネート支援	400千円
きたきた希望の会	生きづらさを感じている若者の集いの場を創出	700千円
高齢者世帯防火指導	消防署と連携して高齢者宅を巡回指導し火災の予防や有事の際のネットワークを確認	300千円
社協だより発行事業	地域の福祉情報の発信と福祉意識の啓蒙を行う	2,000千円
社会福祉大会	地域福祉功労者表彰及び地域市民の福祉意識の啓蒙を行う	700千円
総合相談	様々な相談に対して連携してワンストップ支援を行う	3,649千円

(2)委託事業 ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
養護老人ホーム運営事業	養護老人ホームの運営及び管理	106,374千円
児童館運営事業	児童館3館の運営及び管理	29,591千円
学童保育事業	児童クラブ4館の運営及び管理	90,082千円
心配ごと相談事業	無料法律相談事業	475千円
家族介護用品支給事業	在宅介護を行う世帯への介護用品支給事業	1,464千円
福祉の雪事業	高齢者等の世帯に対する除排雪補助事業	200千円
成年後見支援センター	中核機関の運営	2,693千円

(3)介護保険事業の状況(事業所数)

事業名		介護給付	予防給付
介護給付・予防給付	指定居宅介護支援	3ヵ所	3ヵ所
	訪問介護	1ヵ所	1ヵ所
	訪問入浴	1ヵ所	1ヵ所
	福祉用具貸与	1ヵ所	1ヵ所
	通所介護	7ヵ所	7ヵ所
	訪問看護	1ヵ所	1ヵ所
	短期入所生活介護	2ヵ所	2ヵ所
	小規模多機能型居宅介護	1ヵ所	1ヵ所
	認知症対応型共同生活介護	3ヵ所	3ヵ所
	特別養護老人ホーム	1ヵ所	
地域支援事業	養護老人ホーム	1ヵ所	
	訪問型サービス	A 0ヵ所 B 0ヵ所	0ヵ所
	通所型サービス	A 0ヵ所 B 0ヵ所	0ヵ所
	生活支援サービス(配食等)	0ヵ所	
	一般介護予防	0ヵ所	
地域包括支援センター(受託事業所数)		3ヵ所	

(5)その他施設・事業所等(名称・ヵ所数)

特定福祉用具販売	1ヵ所		ヵ所
介護老人保健施設	1ヵ所		ヵ所

(8)子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名 称	サービス内容	財源
ほほえみ祝い金	出産祝い金を地域関係者経由で配布しネットワークを創出	共募
福祉体験学習	疑似体験とボランティア活動	共募
子ども防災キャンプ	避難所体験型ボランティア育成事業	共募

10. 指定管理運営施設の状況(施設名)

サポートハウスたかのす
補助器具センターたかのす
北秋田市森吉生活支援ハウス
老人憩いの家「ことぶき荘」
北秋田市養護老人ホームろび苑
北秋田市地域福祉センター
サテライトステーションつづれこ

11. 事務局委託団体の状況(受託団体に○)

老人クラブ連合会	○
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	○
日本赤十字社	
身体障害者協会	○
シルバー人材センター	
遺族会	○
ボランティア連絡協議会	○
母子寡婦福祉会	
手をつなぐ育成会	○
その他の団体（名称）	

令和7年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社 協 名	にかほ市 社会福祉協議会
-------	--------------

1. 社協基本情報

所在地	018-0402		秋田県にかほ市平沢字鳥ノ子淵47-1				社協会長名	須田 登美雄			
入居施設の名称	旧仁賀保新産業支援センター								月	日	調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。
入居施設の情報	その他の建物内			指定管理の対象		対象外		会長選出区分			
電話	0184-32-3020							事務局長名	佐々木三成		
FAX	0184-37-2582							事務局長選出区分	社協職員	(	) ※その他の場合は御記入ください。
e-mail	bz092172@bz01plala.or.jp										
ホームページアドレス	www.nikaho-shakyo.jp										
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS		広報誌	○	その他		(	)			

2. 役員等の状況

理事数	9名	理事定数	6名 以上	10名 以下	常務理事	名
監事数	2名	監事選出区分	学識経験者	学識経験者		
評議員数	15名	評議員定数	11名 以上	16名 以下		
評議員選任・解任委員会	名	内 訳	⇒ 監 事	名	事務局員	名 外部委員 名
会計監査人	名	会計監査人の区分				

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	4名	名	10名	名	51名	名	65名
嘱託職員	名	名	名	名	名	名	0名
臨時職員	名	名	2名	名	17名	名	19名
パート・その他	名	名	名	名	16名	名	16名
職員総数	4名	0名	12名	0名	84名	0名	100名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	名
生活支援コーディネーター	3名
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	名
その他	名
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況	専任⇒ 名
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	名
専任⇒	名

(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。

正規職員の職種別給与表	
人事考課制度	
職員研修計画 ※社協全体としての計画	

4. 地域の状況(令和7年4月1日現在)

人口	21,953名
世帯数	9,306世帯
65歳以上人口	8,944名
高齢化率	40.7%
一人暮らし高齢者数	1,900名
身体障害者手帳交付者数	987名
療育手帳交付者数	234名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	195名
生活保護受給者数	97名
母子・父子世帯数	237世帯
町内会(自治会・行政区)数	129名

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	1,000円	会費の徴収方法
⇒ 加入率	73.5%	
特別会費(単価)	1,000円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	1,000円	
団体会費(単価)	円	
法人会費(単価)	円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
令和5年3月	R5～R9

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
令和4年3月	R4～R8

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

それぞれ別に計画を策定している

(4)社会福祉充実計画

計画の有無	無
取組内容	

(5)経営に関する計画

策定年月	名称

7. 所有財産(施設)の状況

福祉交流施設たんぼぼ
物置

9. 事業実施状況

(1)相談事業の状況（前年度実績）

相談所の名称	ふれあい福祉相談所		
相談所設置カ所数	3カ所	相談受付件数	29件
総合相談窓口設置の有無	有		
窓口開設日	毎日	〇	週（ ）日 月（ ）日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者（家族も含む）に関する相談	6件	生活困窮に関する相談	13件
障害者（家族も含む）に関する相談	件	権利擁護に関する相談	件
子ども・子育てに関する相談	件	複合的な問題の相談	件
上記以外のその他の相談	10件		

(2)地域福祉活動の状況（前年度実績）

地区社協の設置数	カ所	町内会福祉部の設置数	カ所
福祉員数（協力員含む）	名	住民座談会の開催数	カ所
住民を対象とした研修数	回	地域指定モデル事業数	事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	49カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	1カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	1カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
その他の小地域福祉活動（名称）			

(6)在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)_(6)にて回答ください。

実施サービス		実施	財源	内容・備考等					
配食サービス		社協	委託	月	4回	1回あたり	880円	配付方法	職員が訪問して配付
				うち利用者負担				円	
移送サービス		社協	委託	※介護保険における通院等介助を含む					
福祉車両の貸出									
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)		社協	自主財源						
救急医療情報キット(安心キット等)の配付									
緊急通報サービス		社協	委託						
その他の在宅福祉サービス									
事業名	すこやか家事援助		自主財源	内容	支援が必要な方へヘルパーの派遣				
事業名				内容					
事業名				内容					

(7)住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名 称	サービス内容	財源	地域支援事業
①生活支援サービス			
②生活支援以外のサービス			

12. 行政からの補助・委託状況（当年度） ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。（欄が足りない場合は、追加して御記入ください）

(1)補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額（単位：千円）
		千円
		千円
		千円

(2)委託事業

※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額（単位：千円）
安心生活見守り支援事業	高齢者の見守り支援	479千円
高齢者等声掛け見守り巡回事業	75歳以上の高齢者世帯を対象に年6回訪問	4,221千円
手話通訳者設置事業	手話通訳者の派遣	4,268千円
元氣百歳館運営管理事業	介護予防拠点施設「元氣百歳館」の運営管理	1,265千円
生きがいと健康づくり推進事業	自立状態にある高齢者を対象にプログラムを通じて体力強化に努める	3,386千円
見守りネットワーク形成（配食）事業	見守りを兼ね、一人暮らし高齢者世帯の対象に弁当を配達し、食生活の改善を図る	181千円
外出支援事業	高齢者等で公共交通機関での移動が困難な方に対して医療機関に送迎を行う	111千円
家族介護教室事業	在宅で介護をしている方々を対象に軽運動やレクリエーションを通じてリフレッシュを図る	30千円

(3)介護保険事業の状況（事業所数）

事業名	介護給付	予防給付
指定居宅介護支援	3カ所	3カ所
訪問介護	3カ所	3カ所
訪問入浴	カ所	カ所
福祉用具貸与	カ所	カ所
通所介護	1カ所	1カ所
訪問看護	カ所	カ所
短期入所生活介護	1カ所	1カ所
小規模多機能型居宅介護	カ所	カ所
認知症対応型共同生活介護	カ所	カ所
特別養護老人ホーム		カ所
養護老人ホーム		カ所
地域支援事業	訪問型サービス	A カ所 B カ所
	通所型サービス	A カ所 B カ所
	生活支援サービス（配食等）	カ所
	一般介護予防	カ所
地域包括支援センター（交託事業所数）		カ所

(5)その他施設・事業所等（名称・カ所数）

	カ所		カ所
	カ所		カ所

(8)子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名 称	サービス内容	財源
おもちゃライブラリー事業	子ども、親それぞれの交流の場を提供し、互いが子育て等で相談相手となるよう進める	共募
こどもわくわく事業	幼児・小学生を対象にしたイベントを開催	共募
子ども食堂事業	学校の長期休み中、に、昼食が孤食になってしまう子に居場所や食事を提供	共募
親子料理教室事業	親子で参加できる料理教室を開催し、料理作りを通じて親子や参加者同士が交流できる機会を設ける	共募

10. 指定管理運営施設の状況（施設名）

11. 事務局受託団体の状況（受託団体に〇）

老人クラブ連合会	
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	○
日本赤十字社	○
身体障害者協会	○
シルバー人材センター	
遺族会	
ボランティア連絡協議会	
母子寡婦福祉会	
手をつなぐ育成会	
その他の団体（名称）	

令和7年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社協名	仙北市 社会福祉協議会
-----	-------------

1. 社協基本情報

所在地	014-0347	秋田県仙北市角館町小勝田字間野54-5			社協会長名	桃園 豊弘	
入居施設の名称	仙北市福祉センター					月 日～	調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。
入居施設の情報	その他の建物内		指定管理の対象	対象外	会長選出区分	学識経験者	
電話	0187-52-1624				事務局長名	門脇 由香子	
FAX	0187-55-1815				事務局長選出区分	社協職員	() ※その他の場合は御記入ください。
e-mail	sensyakyo@shore.ocn.ne.jp						
ホームページアドレス	http://senboku-syakyo.jp						
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS	○	広報誌	○	その他	()	

2. 役員等の状況

理事数	13名	理事定数	10名 以上	13名 以下	常務理事	1名
監事数	3名	監事選出区分				
評議員数	22名	評議員定数	19名 以上	22名 以下		
評議員選任・解任委員会	3名	内 訳 ⇒	監 事	1名	事務局員	1名 外部委員 1名
会計監査人	名	会計監査人の区分				

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	4名	名	9名	名	75名	1名	89名
嘱託職員	名	名	1名	名	7名	名	8名
臨時職員	名	名	名	名	名	名	0名
パート・その他	1名	名	名	名	17名	1名	19名
職員総数	5名	0名	10名	0名	99名	2名	116名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	名
生活支援コーディネーター	7名
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	名
その他	名
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 名 第2層 7名 うち ⇒ CSW実践者養成研修受講者 6名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況	専任⇒ 名 CSWの配置にかかる財源
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	名 専任⇒ 名

(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。

正規職員の職種別給与表	○
人事考課制度	○
職員研修計画 ※社協全体としての計画	○

4. 地域の状況(令和7年4月1日現在)

人口	22,621名
世帯数	10239世帯
65歳以上人口	10,324名
高齢化率	45.6%
一人暮らし高齢者数	2,492名
身体障害者手帳交付者数	1,255名
療育手帳交付者数	233名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	233名
生活保護受給者数	326名
母子・父子世帯数	270世帯
町内会(自治会・行政区)数	340名

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	6831700円(1000円)	会費の徴収方法
⇒ 加入率	61.7%	福祉(協力)員に依頼
特別会費(単価)	1,000円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	5,000円	
団体会費(単価)	円	
法人会費(単価)	円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
令和6年4月	2024～2028

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
令和6年4月	2024～2028

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

一体的ではないが計画期間及び計画内容を合わせている

(4)社会福祉充実計画

計画の有無	無
取組内容	

(5)経営に関する計画

策定年月	名称

7. 所有財産(施設)の状況

仙北市社会福祉協議会 西木福祉センター
養護老人ホーム 角館寿楽荘
特別養護老人ホーム かくのだて桜苑

9. 事業実施状況

(1)相談事業の状況（前年度実績）

相談所の名称	生活困窮自立支援/心配ごと相談所/心配ごと相談員相談所		
相談所設置カ所数	4カ所	相談受付件数	85件
総合相談窓口設置の有無	有		
窓口開設日	毎日	〇	週（ ）日 月（ ）日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者(家族も含む)に関する相談	15件	生活困窮に関する相談	40件
障害者(家族も含む)に関する相談	件	権利擁護に関する相談	10件
子ども・子育てに関する相談	件	複合的な問題の相談	件
上記以外のその他の相談	20件		

(2)地域福祉活動の状況（前年度実績）

地区社協の設置数	0カ所	町内会福祉部の設置数	0カ所
福祉員数(協力員含む)	379名	住民座談会の開催数	9カ所
住民を対象とした研修数	1回	地域指定モデル事業数	事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	32カ所	⇒内、社協事業によるもの 32カ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
その他の小地域福祉活動(名称)			

(6)在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)・(6)にて回答ください。

実施サービス		実施	財源	内容・備考等					
配食サービス		社協	委託	月	2	1回あたり	400 円	令和6年4月	ボランティアに依頼
				うち利用者負担		200 円			
移送サービス				※介護保険における通院等介助を含む					
福祉車両の貸出									
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)		社協	自主財源	車イス短期貸付					
救急医療情報キット(安心キット等)の配付									
緊急通報サービス		社協	委託	ALSOK秋田による駆けつけサービス					
その他の在宅福祉サービス									
事業名				内容					
事業名				内容					
事業名				内容					

(7)住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名 称	サービス内容	財源	地域支援事業
①生活支援サービス			
かがやき隊サービス	高齢者の日常生活での困り事を自宅訪問して支援する	自主財源	
きらっと支え合い事業	小地域における住民参加型作成し、住民同士の	自主財源	
	助け合いで解決できる仕組み作りを展開		
②生活支援以外のサービス			

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。(欄が足りない場合は、追加して御記入ください)

(1)補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
		千円
		千円
		千円

(2)委託事業 ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
家族介護者交流事業	在宅で介護されている家族の方を対象に介護者同士の交流やリフレッシュ、情報提供や介護に関する相談等の場を提供する	736千円
		千円
		千円

(3)介護保険事業の状況(事業所数)

事業名		介護給付	予防給付
介護給付・予防給付	指定居宅介護支援	3カ所	3カ所
	訪問介護	1カ所	カ所
	訪問入浴	カ所	カ所
	福祉用具貸与	カ所	カ所
	通所介護	1カ所	カ所
	訪問看護	カ所	カ所
	短期入所生活介護	1カ所	カ所
	小規模多機能型居宅介護	カ所	カ所
	認知症対応型共同生活介護	カ所	カ所
	特別養護老人ホーム	1カ所	
	養護老人ホーム	1カ所	
	訪問型サービス	A 1カ所 B	カ所
地域支援事業	通所型サービス	A 1カ所 B	カ所
	生活支援サービス(配食等)	カ所	
	一般介護予防	カ所	
地域包括支援センター(受託事業所数)		カ所	

(5)その他施設・事業所等(名称・カ所数)

	カ所		カ所
	カ所		カ所

(8)子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名 称	サービス内容	財源
こども食堂	子供の居場所づくり、交流のための子ども食堂の実施	共募
制服リユース事業	家庭で不要となった学生服のリユースを行う	自主財源
福祉教育事業	高齢者疑似体験を通し、福祉に関する醸成に努める	共募
ふくし標語コンクール	小中学生の福祉意識高揚のためのコンクールを実施	共募

10. 指定管理運営施設の状況(施設名)

(4)障害福祉サービスの実施状況(事業所数)

自立支援給付	居宅介護	1カ所
	重度訪問介護	1カ所
	同行援護	1カ所
	行動援護	カ所
	生活介護	カ所
	自立訓練	カ所
	就労移行支援	カ所
	就労継続支援A型	カ所
	就労継続支援B型	カ所
	相談支援【指定特定】	カ所
地域生活支援事業	相談支援【指定一般】	カ所
	移動支援	カ所
	地域活動支援センター	カ所
	意思疎通支援	カ所
障害児対象	日中一時支援	カ所
	児童発達支援	カ所
	放課後等デイサービス	カ所
	相談支援【障害児】	カ所

11. 事務局受託団体の状況(受託団体に〇)

老人クラブ連合会	
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	〇
日本赤十字社	〇
身体障害者協会	〇
シルバー人材センター	
遺族会	〇
ボランティア連絡協議会	
母子寡婦福祉会	〇
手をつなぐ育成会	〇
その他の団体(名称)	

令和7年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社協名	小坂町 社会福祉協議会
-----	-------------

1. 社協基本情報

所在地	017-0201		小坂町小坂字上前田7番地1				社協会長名	栗山鉄志		
入居施設の名称	小坂町福祉保健総合センターゆーとりあ								月 日～	調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。
入居施設の情報	その他の建物内			指定管理の対象		対象		会長選出区分	学識経験者	
電話	0186-29-3221							事務局長名	對馬ひろみ	
FAX	0186-29-3218							事務局長選出区分	社協職員 () ※その他の場合は御記入ください。	
e-mail	soumu@kosaka-syakyo.net									
ホームページアドレス	http://kosaka-syakyo.net/									
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS	○	広報誌	○	その他	○	(チラシ・リーフレット)			

2. 役員等の状況

理事数	9名	理事定数	6名 以上	9名 以下	常務理事	1名		
監事数	2名	監事選出区分	社会福祉事業に関財務管理に関する識見					
評議員数	20名	評議員定数	10名 以上	23名 以下				
評議員選任・解任委員会	3名	内 訳 ⇒	監 事	1名	事務局員	1名	外部委員	1名
会計監査人	名	会計監査人の区分						

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	2名	名	6名	名	13名	名	21名
嘱託職員	名	名	名	名	名	名	0名
臨時職員	名	名	名	名	名	名	0名
パート・その他	4名	名	6名	名	12名	名	22名
職員総数	6名	0名	12名	0名	25名	0名	43名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員		名
生活支援コーディネーター		1名
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)		3名
その他		9名
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層	1名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況		
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数		名

(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。

正規職員の職種別給与表	○
人事考課制度	○
職員研修計画 ※社協全体としての計画	○

4. 地域の状況(令和7年4月1日現在)

人口	4,368名
世帯数	2,188名
65歳以上人口	1,999名
高齢化率	45.76%
一人暮らし高齢者数	417名
身体障害者手帳交付者数	260名
療育手帳交付者数	61名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	68名
生活保護受給者数	30名
母子・父子世帯数	39世帯
町内会(自治会・行政区)数	44自治会

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	500円	会費の徴収方法
⇒ 加入率	80.0%	自治会に依頼
特別会費(単価)	円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	1,000円	理事及び職員が訪問して徴収。ほか口座振込。
団体会費(単価)	4,000円	
法人会費(単価)	10,000円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
令和6年3月	令和6年度～11年度

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
令和6年3月	令和6年度～11年度

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

一体的に策定している

(4)社会福祉充実計画

計画の有無	無
取組内容	

(5)経営に関する計画

策定年月	名称

7. 所有財産(施設)の状況

多世代交流拠点みんなのお家だんらん
同上 駐車場

9. 事業実施状況

(1) 相談事業の状況（前年度実績）

相談所の名称	法律専門相談		
相談所設置カ所数	1カ所	相談受付件数	11件
総合相談窓口設置の有無	有		
窓口開設日	毎日	週（ 6 ）日	月（ ）日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者（家族も含む）に関する相談	件	生活困窮に関する相談	件
障害者（家族も含む）に関する相談	件	権利擁護に関する相談	件
子ども・子育てに関する相談	件	複合的な問題の相談	件
上記以外のその他の相談	11件		

(2) 地域福祉活動の状況（前年度実績）

地区社協の設置数	カ所	町内会福祉部の設置数	カ所
福祉員数（協力員含む）	名	住民座談会の開催数	38カ所
住民を対象とした研修数	6回	地域指定モデル事業数	事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	34カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	1カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	2カ所	⇒内、社協事業によるもの 1カ所
その他の小地域福祉活動（名称）			

(6) 在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)。(6)にて回答ください。

実施サービス		実施 財源		内容・備考等		
配食サービス	社協	委託	月 3 回	1回あたり うち利用者負担	900 円 400 円	ボランティアに依頼
移送サービス			※介護保険における通院等介助を含む			
福祉車両の貸出						
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)	社協	自主財源				
救急医療情報キット(安心キット等)の配付						
緊急通報サービス	社協	委託				
その他の在宅福祉サービス						
事業名	高齢者交流拠点事業	委託	内容	利用者を、入浴・交流の拠点施設へ送迎(週3日)		
事業名	助け合い倶楽部事業	委託	内容	住民同士の助け合いを基調に生活支援等を行う		
事業名	訪問型短期集中予防サービス	委託	内容	要支援1.2、総合事業対象者に対する訪問による介護予防サービス		

(7) 住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名 称	サービス内容	財源	地域支援事業
	①生活支援サービス		
	②生活支援以外のサービス		

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。（欄が足りない場合は、追加して御記入ください）

(1) 補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
		千円
		千円
		千円

(2) 委託事業 ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
心配ごと相談所事業	専門相談(対面相談)	119千円
地域支援事業(介護予防・日常生活サービス)	地域リハビリテーション活動:理学療法士による地域住民への介護予防事業	6,690千円
介護認定調査		248千円
障害支援区分認定調査		169千円
車両活用事業	自治会が行う助け合いの創出と介護予防を兼ねた事業へ公用車と運転手を提供	1,525千円
男性を対象とした機能向上事業	男性の孤立防止と身体機能の維持向上、他者との交流機会の提供	672千円

(3) 介護保険事業の状況(事業所数)

事業名	介護給付	予防給付
指定居宅介護支援	カ所	カ所
訪問介護	カ所	カ所
訪問入浴	カ所	カ所
福祉用具貸与	カ所	カ所
通所介護	2カ所	カ所
訪問看護	カ所	カ所
短期入所生活介護	カ所	カ所
小規模多機能型居宅介護	カ所	カ所
認知症対応型共同生活介護	カ所	カ所
特別養護老人ホーム		カ所
養護老人ホーム		カ所
地域支援事業	訪問型サービス	A カ所 B カ所
	通所型サービス	A 1カ所 B カ所
	生活支援サービス(配食等)	1カ所
	一般介護予防	カ所
地域包括支援センター(受託事業所数)		カ所

(5) その他施設・事業所等(名称・カ所数)

障がい者虐待防止センター	1カ所	カ所
	カ所	カ所

(8) 子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名 称	サービス内容	財源
子ども未来応援事業	子ども支援サポーターを配置、福祉と教育、子どもと保護者などつながる・つなぐ取組み	委託
子どもの居場所事業	相談、情報提供、食事・食料等の提供、学習支援、不登校支援他	自主財源

10. 指定管理運営施設の状況(施設名)

小坂町福祉保健総合センター
デイサービスゆーとりあ

11. 事務局受託団体の状況(受託団体に〇)

老人クラブ連合会	
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	○
日本赤十字社	
身体障害者協会	○
シルバー人材センター	
遺族会	
ボランティア連絡協議会	
母子寡婦福祉会	
手をつなぐ育成会	
その他の団体（名称）	

令和7年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社協名	上小阿仁村 社会福祉協議会
-----	---------------

1. 社協基本情報

所在地	018-4421	北秋田郡上小阿仁村小沢田字向川原80	社協会長名	小嶋 有逸
入居施設の名称	上小阿仁村高齢者生活福祉センター			6月 27日～ 調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。
入居施設の情報	自ら運営管理する建物内	指定管理の対象	対象	学識経験者
電話	0186-77-3057		会長選出区分	菅沼 和也
FAX	0186-77-2945		事務局長名	菅沼 和也
e-mail	kamikoani0124@eagle.ocn.ne.jp		事務局長選出区分	社協職員 () ※その他の場合は御記入ください。
ホームページアドレス	https://www.kamikoani-shakyo.com/			
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS		広報誌	○ その他 ()

2. 役員等の状況

理事数	9名	理事定数	6名 以上 10名 以下	常務理事	1名
監事数	2名	監事選出区分	財務管理に識見を有する者 社会福祉事業について識見を有する者		
評議員数	17名	評議員定数	11名 以上 20名 以下		
評議員選任・解任委員会	3名	内 訳 ⇒	監 事 1名 事務局員 1名 外部委員 1名		
会計監査人	0名	会計監査人の区分			

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	4名	1名	1名	1名	50名	名	57名
嘱託職員	名	名	名	名	4名	名	4名
臨時職員	名	名	名	名	名	名	0名
パート・その他	1名	名	名	名	27名	名	28名
職員総数	5名	1名	1名	1名	81名	0名	89名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	2名	(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。	
生活支援コーディネーター	1名	正規職員の職種別給与表	
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	名	人事考課制度	○
その他	名	職員研修計画 ※社協全体としての計画	
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 1名	第2層 名	うち ⇒ CSW実践者養成研修受講者 名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況		専任⇒ 名	CSWの配置にかかると財源
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	名	専任⇒ 名	

4. 地域の状況(令和7年4月1日現在)

人口	1,838名
世帯数	993世帯
65歳以上人口	1,011名
高齢化率	55.0%
一人暮らし高齢者数	304名
身体障害者手帳交付者数	128名
療育手帳交付者数	29名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	21名
生活保護受給者数	16名
母子・父子世帯数	11世帯
町内会(自治会・行政区)数	20名

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	800円	会費の徴収方法
⇒ 加入率	62.5%	自治会に依頼
特別会費(単価)	円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	1,500円	
団体会費(単価)	円	
法人会費(単価)	円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

--

(4)社会福祉充実計画

計画の有無	
取組内容	

(5)経営に関する計画

策定年月	名称

7. 所有財産(施設)の状況

特別養護老人ホーム 杉風荘

9. 事業実施状況

(1)相談事業の状況（前年度実績）

相談所の名称	心配ごと相談所		
相談所設置カ所数	1カ所	相談受付件数	件
総合相談窓口設置の有無	有		
窓口開設日	毎日	〇 週（ ）日	月（ ）日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者（家族も含む）に関する相談	件	生活困窮に関する相談	件
障害者（家族も含む）に関する相談	件	権利擁護に関する相談	件
子ども・子育てに関する相談	件	複合的な問題の相談	件
上記以外のその他の相談	件		

(2)地域福祉活動の状況（前年度実績）

地区社協の設置数	カ所	町内会福祉部の設置数	カ所
福祉員数（協力員含む）	名	住民座談会の開催数	カ所
住民を対象とした研修数	回	地域指定モデル事業数	事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	2カ所	⇒内、社協事業によるもの 1カ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
その他の小地域福祉活動（名称）			

(6)在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)、(6)にて回答ください。

実施サービス		実施 財源		内容・備考等			
配食サービス	社協	委託	月	8 回	1回あたり うち利用者負担	600 300 円	配付方法 職員が訪問して配付
移送サービス	社協	委託	※介護保険における通院等介助を含む				
福祉車両の貸出							
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)							
救急医療情報キット(安心キット等)の配付							
緊急通報サービス							
その他の在宅福祉サービス							
事業名			内容				
事業名			内容				
事業名			内容				

(7)住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名 称	サービス内容	財源	地域支援事業
①生活支援サービス			
②生活支援以外のサービス			

12. 行政からの補助・委託状況（当年度） ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。（欄が足りない場合は、追加して御記入ください）

(1)補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額（単位：千円）
総合事業ほっぷすてっぷ	村との共同事業として、通所介護事業を実施	752千円
見守り配食サービス	高齢者の見守りを兼ね、毎週火・金曜日に弁当を配達	1,056千円
		千円

(2)委託事業

※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額（単位：千円）
介護予防ケアプラン作成事業	利用者の状況・選択に応じて適切な保健医療サービス及び福祉サービスを総合的かつ効率的に提供され、利用者が可能な限り自立した生活が営めるように支援	530千円
生活支援コーディネーター設置業務	日常生活上に支援が必要な高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続できるように、多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築する事業	960千円
		千円

(3)介護保険事業の状況（事業所数）

事業名		介護給付	予防給付
介護給付・予防給付	指定居宅介護支援	1カ所	カ所
	訪問介護	1カ所	カ所
	訪問入浴	カ所	カ所
	福祉用具貸与	カ所	カ所
	通所介護	1カ所	カ所
	訪問看護	カ所	カ所
	短期入所生活介護	1カ所	カ所
	小規模多機能型居宅介護	カ所	カ所
	認知症対応型共同生活介護	カ所	カ所
	特別養護老人ホーム	1カ所	
	養護老人ホーム	カ所	
地域支援事業	訪問型サービス	A カ所	B カ所
	通所型サービス	A 1カ所	B カ所
	生活支援サービス（配食等）	カ所	
	一般介護予防	カ所	
地域包括支援センター（委託事業所数）		カ所	

(5)その他施設・事業所等（名称・カ所数）

	カ所		カ所
	カ所		カ所

(8)子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名 称	サービス内容	財源

10. 指定管理運営施設の状況（施設名）

上小阿仁村高齢者生活福祉センター

11. 事務局受託団体の状況（受託団体に○）

老人クラブ連合会	○
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	○
日本赤十字社	○
身体障害者協会	○
シルバー人材センター	
遺族会	
ボランティア連絡協議会	
母子寡婦福祉会	○
手をつなぐ育成会	
その他の団体（名称）	

令和7年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社協名	藤里町 社会福祉協議会
-----	-------------

1. 社協基本情報

所在地	018-3201	秋田県山本郡藤里町藤琴字三ツ谷脇40	社協会長名	菊池 まゆみ
入居施設の名称	藤里町総合福祉センター			月 日 ～ 調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。
入居施設の情報	その他の建物内	指定管理の対象	会長選出区分	有職者
電話	0185-79-2848		事務局長名	門田 真
FAX	0185-79-3330		事務局長選出区分	社協職員 () ※その他の場合は御記入ください。
e-mail	info@fujisato-shakyo.jp			
ホームページアドレス	http://fujisato-shakyo.jp/			
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS		広報誌	○ その他 ()

2. 役員等の状況

理事数	11名	理事定数	6名 以上 14名 以下	常務理事	0名
監事数	2名	監事選出区分	有職者		
評議員数	20名	評議員定数	15名 以上 25名 以下		
評議員選任・解任委員会	3名	内 訳 ⇒	監 事 1名 事務局員 1名 外部委員 1名		
会計監査人	名	会計監査人の区分			

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	3名	0名	2名	0名	22名	0名	27名
嘱託職員	1名	0名	2名	0名	7名	0名	10名
臨時職員	0名	0名	1名	0名	8名	0名	9名
パート・その他	0名	0名	0名	0名	7名	1名	8名
職員総数	4名	0名	5名	0名	44名	1名	54名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員		1名	正規職員の職種別給与表		○	
生活支援コーディネーター		4名	人事考課制度		○	
コミュニティソーシャルワーカー（地域福祉コーディネーター）		3名	職員研修計画 ※社協全体としての計画		○	
その他		6名				
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層	4名	第2層	0名	うち ⇒ CSW実践者養成研修受講者	0名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況			専任⇒	0名	CSWの配置にかかっている財源	自主財源
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数		54名	専任⇒	0名		

4. 地域の状況(令和7年4月1日現在)

人口	2,713名
世帯数	1,294世帯
65歳以上人口	1,401名
高齢化率	51.6%
一人暮らし高齢者数	270名
身体障害者手帳交付者数	166名
療育手帳交付者数	43名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	30名
生活保護受給者数	30名
母子・父子世帯数	18世帯
町内会(自治会・行政区)数	63名

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	1,000円	会費の徴収方法
⇒ 加入率	83.8%	福祉(協力)員に依頼
特別会費(単価)	2,000円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	0円	
団体会費(単価)	5,000円	
法人会費(単価)	円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画	
策定年月	計画期間
令和7年3月	令和7年～令和11年

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
令和7年3月	令和7年～令和11年

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

一体的に策定している

(4)社会福祉充実計画

計画の有無	無
取組内容	

(5)経営に関する計画

策定年月	名称

7. 所有財産(施設)の状況

認知症対応型共同生活介護事業所2ユニット

9. 事業実施状況

(1)相談事業の状況（前年度実績）

相談所の名称	藤里町社会福祉協議会		
相談所設置カ所数	1カ所	相談受付件数	10,811件
総合相談窓口設置の有無	有		
窓口開設日	毎日	〇	週（ ）日 月（ ）日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者(家族も含む)に関する相談	7,858件	生活困窮に関する相談	421件
障害者(家族も含む)に関する相談	914件	権利擁護に関する相談	365件
子ども・子育てに関する相談	77件	複合的な問題の相談	795件
上記以外のその他の相談	381件		

(2)地域福祉活動の状況（前年度実績）

地区社協の設置数	0カ所	町内会福祉部の設置数	0カ所
福祉員数(協力員含む)	53名	住民座談会の開催数	7カ所
住民を対象とした研修数	3回	地域指定モデル事業数	0事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	3カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	1カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	0カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	0カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
その他の小地域福祉活動(名称)			

(6)在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)。(6)にて回答ください。

実施サービス		実施	財源	内容・備考等			
配食サービス	社協	自主財源	月	20 回	1回あたり	470 円	配付方法 職員が訪問して配付
					うち利用者負担	470 円	
移送サービス	社協	委託	※介護保険における通院等介助を含む				
福祉車両の貸出							
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)	社協	自主財源					
救急医療情報キット(安心キット等)の配付							
緊急通報サービス							
その他の在宅福祉サービス							
事業名	お買い物ツアー事業	自主財源	内容	毎週金曜日 年会費2,000円			
事業名	金銭等管理支援事業	自主財源	内容	日常生活費の金銭管理支援			
事業名			内容				

(7)住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名 称	サービス内容	財源	地域支援事業
①生活支援サービス			
②生活支援以外のサービス			

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。(欄が足りない場合は、追加して御記入ください)

(1)補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く

※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	事業の概要	今年度予算額(単位:千円)
		千円
		千円
		千円

(2)委託事業

※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	事業の概要	今年度予算額(単位:千円)
藤里町安心・安全の支援事業(町)	24時間オペレーターを配置し、緊急時も含め必要に応じた随時対応サービスを実施する	3,145千円
高齢者等除排雪事業(町)	屋根の雪下ろしや、玄関先の除雪等を、町の民生委員等と連携して、相談・作業の連携を行う。	1,000千円
藤里町権利擁護支援事業(町)	認知症、知的等の障害があることにより、財産の管理又は日常生活等に支障がある方が、成年後見制度を円滑に利用できるように支援を行う。	4,692千円

(3)介護保険事業の状況(事業所数)

事業名		介護給付	予防給付
介護給付・予防給付	指定居宅介護支援	1カ所	カ所
	訪問介護	1カ所	1カ所
	訪問入浴	カ所	カ所
	福祉用具貸与	カ所	カ所
	通所介護	1カ所	1カ所
	訪問看護	カ所	カ所
	短期入所生活介護	カ所	カ所
	小規模多機能型居宅介護	カ所	カ所
	認知症対応型共同生活介護	1カ所	1カ所
	特別養護老人ホーム	カ所	
地域支援事業	養護老人ホーム	カ所	
	訪問型サービス	A カ所	B カ所
	通所型サービス	A 1カ所	B カ所
	生活支援サービス(配食等)	1カ所	
	一般介護予防	1カ所	
地域包括支援センター(受託事業所数)		1カ所	

(5)その他施設・事業所等(名称・カ所数)

定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1カ所	自立生活援助	1カ所
安否確認サービス	1カ所		カ所

(8)子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名 称	サービス内容	財源
子育て支援事業	妊婦や子育て中の方、子供対象。ニーズ把握、食事の安心、ヘルパー派遣	委託
子育て世代の活躍支援事業	チャイルドシート等の貸し出し、ニーズ把握、キャリアアップ支援	自主財源

10. 指定管理運営施設の状況(施設名)

藤里町総合福祉センター
藤里町生活支援ハウス ぶなっち
藤里町農村環境改善センター

11. 事務局受託団体の状況(受託団体に〇)

老人クラブ連合会	〇
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	〇
日本赤十字社	〇
身体障害者協会	〇
シルバー人材センター	
遺族会	〇
ボランティア連絡協議会	〇
母子寡婦福祉会	
手をつなぐ育成会	〇
その他の団体(名称)	

令和7年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社協名	三種町 社会福祉協議会
-----	-------------

1. 社協基本情報

所在地	018-2303	秋田県山本郡三種町森岳岳上台93番地5			社協会長名	工藤 正			
入居施設の名称	三種町地域福祉センター					月	日	～	調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。
入居施設の情報	自ら運営管理する建物内		指定管理の対象	対象	会長選出区分	学識経験者			
電話	0185-72-4400				事務局長名	安達 隆			
FAX	0185-83-3200				事務局長選出区分	社協職員	() ※その他の場合は御記入ください。		
e-mail	mitane-csw@grace.ocn.ne.jp								
ホームページアドレス	https://mitane-shakyo.jp/								
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS	○	広報誌	○	その他	()			

2. 役員等の状況

理事数	11名	理事定数	6名 以上	12名 以下	常務理事	名
監事数	3名	監事選出区分	社会福祉事業に識見を有する者	財務管理に識見を有する者	財務管理に識見を有する者	名
評議員数	20名	評議員定数	7名 以上	24名 以下		
評議員選任・解任委員会	5名	内 訳	⇒ 監 事	1名	事務局員	1名
会計監査人	0名	会計監査人の区分	外部委員	3名		

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	6名	名	8名	名	20名	0名	34名
嘱託職員	名	名	1名	名	1名	1名	3名
臨時職員	名	名	名	名	名	名	0名
パート・その他	1名	名	名	名	20名	名	21名
職員総数	7名	0名	9名	0名	41名	1名	58名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	0名
生活支援コーディネーター	1名
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	6名
その他	2名
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 1名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況	専任⇒ 6名
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	専任⇒ 名

(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。

正規職員の職種別給与表	○
人事考課制度	○
職員研修計画 ※社協全体としての計画	

4. 地域の状況(令和7年4月1日現在)

人口	14,027名
世帯数	6,595世帯
65歳以上人口	6,831名
高齢化率	48.7%
一人暮らし高齢者数	1,121名
身体障害者手帳交付者数	894名
療育手帳交付者数	184名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	126名
生活保護受給者数	183名
母子・父子世帯数	129世帯
町内会(自治会・行政区)数	102名

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	700円	会費の徴収方法
⇒ 加入率	76.8%	福祉(協力)員に徴収
特別会費(単価)	2,000円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	1,000円	
団体会費(単価)	円	
法人会費(単価)	円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
R7.3	R7～R11

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
R7.3	R7～R11

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

一体的に策定している

(4)社会福祉充実計画

計画の有無	無
取組内容	

(5)経営に関する計画

策定年月	名称

7. 所有財産(施設)の状況

9. 事業実施状況

(1)相談事業の状況（前年度実績）

相談所の名称	ふれあいあんしんセンター		
相談所設置カ所数	1カ所	相談受付件数	4,632件
総合相談窓口設置の有無	有		
窓口開設日	毎日	週（ 5 ）日	月（ ）日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者（家族も含む）に関する相談	3,415件	生活困窮に関する相談	1,899件
障害者（家族も含む）に関する相談	283件	権利擁護に関する相談	1,489件
子ども・子育てに関する相談	33件	複合的な問題の相談	1,047件
上記以外のその他の相談	1,047件		

(2)地域福祉活動の状況（前年度実績）

地区社協の設置数	0カ所	町内会福祉部の設置数	0カ所
福祉員数（協力員含む）	151名	住民座談会の開催数	0カ所
住民を対象とした研修数	6回	地域指定モデル事業数	0事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	25カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	1カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	0カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	2カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
その他の小地域福祉活動（名称）ミニワーク			

(6)在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)。(6)にて回答ください。

実施サービス		実施	財源	内容・備考等					
配食サービス		社協	委託	月	4回	1回あたり	600円	配付方法	ボランティアに依頼
				うち利用者負担 400円					
移送サービス		社協	委託	※介護保険における通院等介助を含む					
福祉車両の貸出									
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)		社協	自主財源	必要な方に対し、車いす、歩行器を無料で貸し出し					
救急医療情報キット(安心キット等)の配付		社協	自主財源	一人暮らしの高齢者、障がい者世帯に対し希望により配布					
緊急通報サービス									
その他の在宅福祉サービス									
事業名	身障者訪問入浴サービス	委託	内容	週1～2回					
事業名	外出支援サービス意見書作成	委託	内容	意見書作成料 1件2,500円					
事業名			内容						

(7)住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名 称	サービス内容	財源	地域支援事業
①生活支援サービス			
②生活支援以外のサービス			

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。（欄が足りない場合は、追加して御記入ください）

(1)補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額（単位：千円）
地域福祉相談支援事業	旧町単位にコミュニティソーシャルワーカーを2名ずつ配置し、制度の狭間や複数の福祉課題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難な事案に関係機関と連携して解決・緩和に向けて取り組む。	23,008千円
		千円
		千円

(2)委託事業 ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額（単位：千円）
①家族介護者交流事業	要介護状態にある高齢者（40歳以上65歳未満で特定疾病に該当する者を含む。）を介護する家族を対象に、一時的に介護から解放し心身の疲労を癒す。また介護者同士の交流を図る。	200千円
②介護予防支援事業	居宅要支援者の依頼を受けて介護予防サービス計画を作成するとともに、介護予防サービス計画に基づく指定介護予防サービス等の提供が確保されるよう、指定介護予防サービス事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者その他の者ととの連絡調整を行う。	3,720千円
③成年後見支援センター運営事業	認知症や知的障がい、精神障がいなどによって、判断する力が十分でなくなり、契約や財産の管理が難しくなってきた方の支援。	5,667千円
④個別避難計画作成業務	避難行動要支援者の個別避難計画を作成。	1,760千円

(3)介護保険事業の状況（事業所数）

介護給付・予防給付	事業名	介護給付	予防給付
	指定居宅介護支援	1カ所	1カ所
	訪問介護	1カ所	1カ所
	訪問入浴	1カ所	1カ所
	福祉用具貸与	0カ所	0カ所
	通所介護	2カ所	2カ所
	訪問看護	カ所	カ所
	短期入所生活介護	カ所	カ所
	小規模多機能型居宅介護	カ所	カ所
	認知症対応型共同生活介護	カ所	カ所
	特別養護老人ホーム		カ所
	養護老人ホーム		カ所
	訪問型サービス	A カ所 B	カ所
地域支援事業	通所型サービス	A カ所 B	カ所
	生活支援サービス（配食等）		カ所
	一般介護予防		カ所
	地域包括支援センター（受託事業所数）		カ所

(5)その他施設・事業所等（名称・カ所数）

	カ所		カ所
	カ所		カ所

(8)子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名 称	サービス内容	財源
子どもの学習・生活支援事業	生活困窮世帯の中高校生世代を対象に、学習支援、生きる力、居場所づくり	委託
リユース事業	自宅で使わなくなった学習用品等、対象者に制限なしで再活用してもらう	自主財源
夏休みジュニアボランティア	防災をテーマに平時から福祉の心を育む	共募
フードバンク	フードロス、貧困対策を目的に多方面から食品を寄付して頂き必要とする世帯へ届ける	自主財源

10. 指定管理運営施設の状況(施設名)

三種町地域福祉センター

11. 事務局受託団体の状況(受託団体に○)

老人クラブ連合会	
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	○
日本赤十字社	
身体障害者協会	
シルバー人材センター	
遺族会	
ボランティア連絡協議会	
母子寡婦福祉会	
手をつなぐ育成会	
その他の団体（名称）	

令和7年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社 協 名	八峰町 社会福祉協議会
-------	-------------

1. 社協基本情報

所在地	018-2644		秋田県山本郡八峰町八森字椿台112番地				社協会長名	大高 伸一	
入居施設の名称	旧八峰町立八森中学校								月 日 ～ 調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。
入居施設の情報	その他の建物内			指定管理の対象	対象外		会長選出区分	学識経験者	
電話	0185-77-3551						事務局長名	大高 伸一	
FAX	0185-77-3318						事務局長選出区分	その他	(社協会長) ※その他の場合は御記入ください。
e-mail	happoshakvo@shirakami.or.jp								
ホームページアドレス	http://happou-shakvo.jp								
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS	○	広報誌	○	その他		()		

2. 役員等の状況

理事数	11名	理事定数	6名 以上	11名 以下	常務理事	0名
監事数	2名	監事選出区分	学識経験者	民生児童委員協議会監事		
評議員数	26名	評議員定数	13名 以上	27名 以下		
評議員選任・解任委員会	3名	内 訳	⇒ 監 事	1名 事務局員	1名 外部委員	1名
会計監査人	0名	会計監査人の区分				

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	3名	0名	4名	0名	8名	0名	15名
嘱託職員	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名
臨時職員	1名	0名	0名	0名	1名	0名	2名
パート・その他	0名	0名	0名	0名	2名	0名	2名
職員総数	4名	0名	4名	0名	11名	0名	19名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	0名
生活支援コーディネーター	1名
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	1名
その他	0名

(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。

正規職員の職種別給与表	
人事考課制度	
職員研修計画 ※社協全体としての計画	○

生活支援コーディネーターの配置状況	第1層	1名	第2層	0名	うち ⇒ CSW実践者養成研修受講者	1名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況			専任⇒	0名	CSWの配置にかかる財源	委託
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数		0名	専任⇒	0名		

4. 地域の状況(令和6年4月1日現在)

人口	6,027名
世帯数	2,927世帯
65歳以上人口	3,045名
高齢化率	50.52%
一人暮らし高齢者数	525名
身体障害者手帳交付者数	337名
療育手帳交付者数	73名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	64名
生活保護受給者数	46名
母子・父子世帯数	39世帯
町内会(自治会・行政区)数	34名

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	500円	会費の徴収方法
⇒ 加入率	92.7%	自治会に依頼
特別会費(単価)	1,000円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	1,500円	
団体会費(単価)	円	
法人会費(単価)	円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
令和6年3月	令和6年4月から6カ年

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
令和6年3月	令和6年4月から6カ年

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

一体的に策定している

(4)社会福祉充実計画

計画の有無	無
取組内容	

(5)経営に関する計画

策定年月	名称

7. 所有財産(施設)の状況

9. 事業実施状況

(1)相談事業の状況（前年度実績）				
相談所の名称	八峰町社会福祉協議会・総合相談窓口			
相談所設置カ所数	1カ所	相談受付件数	252件	
総合相談窓口設置の有無	有			
窓口開設日	毎日	○	週（ ）日	月（ ）日
相談所に寄せられた相談内容				
高齢者（家族も含む）に関する相談	183件	生活困窮に関する相談	10件	
障害者（家族も含む）に関する相談	2件	権利擁護に関する相談	56件	
子ども・子育てに関する相談	1件	複合的な問題の相談	0件	
上記以外のその他の相談	0件			

(2)地域福祉活動の状況（前年度実績）			
地区社協の設置数	0カ所	町内会福祉部の設置数	35カ所
福祉員数（協力員含む）	53名	住民座談会の開催数	0カ所
住民を対象とした研修数	4回	地域指定モデル事業数	0事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	22カ所	⇒内、社協事業によるもの 1カ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	0カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	1カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	2カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
その他の小地域福祉活動(名称) ネットワーク会議(2回)			

(6)在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)_(6)にて回答ください。

実施サービス		実施	財源	内容・備考等		
配食サービス			月	回	1回あたり	円 配付方法
移送サービス	○	委託	※介護保険における通院等介助を含む			
福祉車両の貸出						
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)	○	自主財源				
救急医療情報キット(安心キット等)の配付						
緊急通報サービス	○	補助	ふれあい安心電話推進事業			
その他の在宅福祉サービス						
事業名			内容			
事業名			内容			
事業名			内容			

(7)住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名 称	サービス内容	財源	地域支援事業
①生活支援サービス			
軽度生活援助事業	ひとり暮らし高齢者等の家屋周りの軽微な作業を行う。	委託	
②生活支援以外のサービス			
地域ぐるみ支え合い福祉活動事業	自治会関係者が主体的に実施する地域住民による交流サロン事業	共募	

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。(欄が足りない場合は、追加して御記入ください)

(1)補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
		千円
		千円
		千円

(2)委託事業 ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	事業の概要	今年度予算額(単位:千円)
軽度生活援助事業	ひとり暮らし高齢者等の在宅での自立した生活の継続を可能にするため、日常生活における軽易な援助を地域住民による作業登録員が行う。	500千円
ひとり暮らし高齢者等見守り事業	在宅のひとり暮らし高齢者等の世帯を定期的に訪問し、日常生活状況の確認及び指導・助言等を行うことにより、健康状態等の急激な悪化等を可能な限り予防する。	2,904千円
外出支援サービス事業	在宅生活者で、歩行困難等により公共交通機関を利用して医療の受診等を受けることができない方に対し、福祉車輛による移送支援サービスを提供する。	450千円
介護認定調査	要介護認定を受けようとする方を介護支援専門員が訪問し、心身の状況や置かれている環境等の調査を行う。	660千円
地域包括支援センター運営事業	総合相談支援業務、虐待防止・早期発見等権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防マネジメント業務など包括的支援事業を実施する。	15,400千円
介護予防教室事業	地域の集いの場において、自宅でも実施可能な介護予防の知識や実践を学び、継続的かつ自発的に介護予防を行えるようになることを目的として行う。	1,080千円
家族介護教室事業	高齢者を在宅で介護している家族が、介護の基礎的な知識及び技術を習得するとともに、介護サービス等に関する情報の提供と在宅介護の維持・向上を図ることを目的として行う。	120千円
在宅医療・介護連携推進事業	在宅医療と地域の医療・介護関係者の連携を推進するために、医療・介護・福祉に携わる多職種を対象とした多職種連携研修会を開催する。	150千円
認知症総合支援事業	認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けられるために、認知症の人への効果的な支援とその家族に早期に関わる体制づくりを行う。	766千円
地域ケア会議推進事業	福祉・保健・医療に関する専門的知識を有する者や関係機関及び関係団体により構成される会議を月2回開催し、包括的・継続的ケアマネジメント業務の効果的な実施を図る。	100千円
認知症地域支援推進員設置事業	認知症に関する情報交換や相談、予防や症状の改善を目指し、継続的な「認知症カフェ」の開所及び実施地域の拡大を図る。	4,324千円
成年後見支援センター運営業務委託事業	成年後見制度に関する広報や研修会を実施するとともに、援助困難事例について専門職や関係機関の方などから支援方法の検討・助言を受けられるよう調整を図る。	6,527千円

(3)介護保険事業の状況(事業所数)

介護給付・予防給付	事業名	介護給付	予防給付
	指定居宅介護支援	1カ所	1カ所
	訪問介護	1カ所	1カ所
	訪問入浴	カ所	カ所
	福祉用具貸与	カ所	カ所
	通所介護	カ所	カ所
	訪問看護	カ所	カ所
	短期入所生活介護	カ所	カ所
	小規模多機能型居宅介護	カ所	カ所
	認知症対応型共同生活介護	カ所	カ所
地域支援事業	特別養護老人ホーム	カ所	
	養護老人ホーム	カ所	
	訪問型サービス	A カ所	B カ所
	通所型サービス	A カ所	B カ所
生活支援サービス(配食等)		カ所	
一般介護予防		4カ所	
地域包括支援センター(受託事業所数)		1カ所	

(4)障害福祉サービスの実施状況(事業所数)

自立支援給付	居宅介護	1カ所
	重度訪問介護	1カ所
	同行援護	カ所
	行動援護	カ所
	生活介護	カ所
	自立訓練	カ所
	就労移行支援	カ所
	就労継続支援A型	カ所
	就労継続支援B型	カ所
	相談支援【指定特定】	カ所
地域生活支援事業	相談支援【指定一般】	カ所
	移動支援	1カ所
	地域活動支援センター	カ所
	意思疎通支援	カ所
障害児対象	日中一時支援	カ所
	児童発達支援	カ所
	放課後等デイサービス	カ所
相談支援【障害児】		カ所

(5)その他施設・事業所等(名称・カ所数)

	カ所		カ所
	カ所		カ所

(8)子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名 称	サービス内容	財源

10. 指定管理運営施設の状況(施設名)

11. 事務局受託団体の状況(受託団体に○)

老人クラブ連合会	○
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	○
日本赤十字社	
身体障害者協会	○
シルバー人材センター	○
遺族会	○
ボランティア連絡協議会	
母子寡婦福祉会	○
手をつなぐ育成会	○
その他の団体（名称）	

令和7年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社協名	五城目町 社会福祉協議会
-----	--------------

1. 社協基本情報

所在地	018-1725		秋田県南秋田郡五城目町西磯ノ目1丁目6番地10			社協会長名	佐藤 満	
入居施設の名称	五城目町保健介護支援センター						月 日～	調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。
入居施設の情報	その他の建物内		指定管理の対象	対象外		会長選出区分	学識経験者	
電話	018-852-5192					事務局長名	加藤雄一	
FAX	018-879-8367					事務局長選出区分	社協職員	() ※その他の場合は御記入ください。
e-mail	damakomochi@atlas.plala.or.jp							
ホームページアドレス	ftp://fu-gojome-sha.jp/							
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS		広報誌	○	その他			

2. 役員等の状況

理事数	9名	理事定数	6名 以上	10名 以下	常務理事	名
監事数	2名	監事選出区分	学識経験者	学識経験者		
評議員数	17名	評議員定数	7名 以上	18名 以下		
評議員選任・解任委員会	5名	内 訳 ⇒	監 事	1名	事務局員	1名 外部委員 3名
会計監査人	名	会計監査人の区分				

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	2名	名	1名	名	8名	名	11名
嘱託職員	名	名	名	名	名	名	0名
臨時職員	名	名	名	名	1名	名	1名
パート・その他	2名	名	名	名	5名	名	7名
職員総数	4名	0名	1名	0名	14名	0名	19名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	0名
生活支援コーディネーター	0名
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	0名
その他	名
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 0名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況	専任⇒ 0名
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	0名

(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。

正規職員の職種別給与表	
人事考課制度	○
職員研修計画 ※社協全体としての計画	

4. 地域の状況(令和7年4月1日現在)

人口	7,739名
世帯数	3,707世帯
65歳以上人口	3,901名
高齢化率	50.4%
一人暮らし高齢者数	1,003名
身体障害者手帳交付者数	566名
療育手帳交付者数	88名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	56名
生活保護受給者数	98名
母子・父子世帯数	66世帯
町内会(自治会・行政区)数	69名

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	800円	会費の徴収方法
⇒ 加入率	70.3%	自治会に依頼
特別会費(単価)	円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	2,000円	
団体会費(単価)	円	
法人会費(単価)	円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
2024年3月	2024年度～2025年度

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
2020年2月	2020年度～2025年度

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

それぞれ別に計画を策定している

(4)社会福祉充実計画

計画の有無	無
取組内容	

(5)経営に関する計画

策定年月	名称

7. 所有財産(施設)の状況

屋内ゲートボール場

9. 事業実施状況

(1)相談事業の状況（前年度実績）

相談所の名称	町民総合相談支援センター		
相談所設置カ所数	1カ所	相談受付件数	142件
総合相談窓口設置の有無	有		
窓口開設日	毎日	〇	週（ ）日 月（ ）日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者（家族も含む）に関する相談	65件	生活困窮に関する相談	26件
障害者（家族も含む）に関する相談	件	権利擁護に関する相談	2件
子ども・子育てに関する相談	件	複合的な問題の相談	件
上記以外のその他の相談	49件		

(2)地域福祉活動の状況（前年度実績）

地区社協の設置数	カ所	町内会福祉部の設置数	カ所	
福祉員数(協力員含む)	157名	住民座談会の開催数	カ所	
住民を対象とした研修数	1回	地域指定モデル事業数	事業	
市町村におけるサロンの実施状況				
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	13カ所	⇒内、社協事業によるもの	1カ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの	カ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの	カ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの	カ所
その他の小地域福祉活動(名称)				

(6)在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)。(6)にて回答ください。

実施サービス		実施	財源	内容・備考等					
配食サービス		社協	共募	月	8～10 回	1回あたり	540 円	配付方法	ボランティアに依頼
				うち利用者負担 378～432 円					
移送サービス		社協		※介護保険における通院等介助を含む					
福祉車両の貸出									
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)		社協							
救急医療情報キット(安心キット等)の配付									
緊急通報サービス									
その他の在宅福祉サービス									
事業名	ミニデイサービス	共募	内容	通所介護未利用者に月1回温泉施設で入浴・食事・レク					
事業名			内容						
事業名			内容						

(7)住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名 称	サービス内容	財源	地域支援事業
①生活支援サービス			
②生活支援以外のサービス			

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。(欄が足りない場合は、追加して御記入ください)

(1)補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く

※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
地域福祉総合推進事業	福祉員活動 総合相談 ボランティアの育成	600千円
施設管理運営事業	屋内ゲートボール場の管理運営	1,775千円
		千円

(2)委託事業

※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
要介護認定調査		1千円
介護予防支援		1,909千円
給食サービス		274千円

(3)介護保険事業の状況(事業所数)

事業名		介護給付	予防給付	
介護給付・予防給付	指定居宅介護支援	1カ所	カ所	
	訪問介護	1カ所	1カ所	
	訪問入浴	カ所	カ所	
	福祉用具貸与	カ所	カ所	
	通所介護	カ所	カ所	
	訪問看護	1カ所	1カ所	
	短期入所生活介護	カ所	カ所	
	小規模多機能型居宅介護	カ所	カ所	
	認知症対応型共同生活介護	カ所	カ所	
	特別養護老人ホーム	カ所		
	養護老人ホーム	カ所		
地域支援事業	訪問型サービス	A	カ所 B	カ所
	通所型サービス	A	カ所 B	カ所
	生活支援サービス(配食等)	カ所		
	一般介護予防	カ所		
	地域包括支援センター(受託事業所数)	カ所		

(5)その他施設・事業所等(名称・カ所数)

	カ所		カ所
	カ所		カ所

(8)子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名 称	サービス内容	財源
子育て世帯生活援助事業	近くに支援してくれる人がいない妊産婦に家事支援	自主財源

10. 指定管理運営施設の状況(施設名)

11. 事務局受託団体の状況(受託団体に〇)

老人クラブ連合会	
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	〇
日本赤十字社	〇
身体障害者協会	
シルバー人材センター	
遺族会	
ボランティア連絡協議会	
母子寡婦福祉会	
手をつなぐ育成会	
その他の団体 (名称)	

令和7年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社協名	八郎潟町 社会福祉協議会
-----	--------------

1. 社協基本情報

所在地	018-1621		南秋田郡八郎潟町字家ノ後23-3				社協会長名	伊藤 則彦			
入居施設の名称	八郎潟町老人福祉センター								月	日	調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。
入居施設の情報	その他の建物内			指定管理の対象		対象外		会長選出区分	学識経験者		
電話	018-875-3871						事務局長名	畠山 一将			
FAX	018-875-3872						事務局長選出区分	社協職員	() ※その他の場合は御記入ください。		
e-mail	8shakyo@hachirogata-shakyo.or.jp										
ホームページアドレス	https://www.hachi-shakyo.jp										
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS	○	広報誌	○	その他	○					(社協だより)

2. 役員等の状況

理事数	8名	理事定数	6名以上	15名以下	常務理事	0名
監事数	2名	監事選出区分	学識経験者	学識経験者		
評議員数	12名	評議員定数	7名以上	32名以下		
評議員選任・解任委員会	5名	内 訳	⇒ 監 事	2名	事務局員	1名 外部委員 2名
会計監査人	0名	会計監査人の区分				

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	2名	名	3名	名	4名	名	9名
嘱託職員	名	名	名	名	名	名	0名
臨時職員	1名	名	名	名	6名	名	7名
パート・その他	名	名	名	名	14名	名	14名
職員総数	3名	0名	3名	0名	24名	0名	30名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	1名
生活支援コーディネーター	名
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	1名
その他	1名

生活支援コーディネーターの配置状況	第1層	名	第2層	名	うち ⇒ CSW実践者養成研修受講者	名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況	専任⇒		2名	CSWの配置にかかると財源		補助
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	名		専任⇒	名		

(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。

正規職員の職種別給与表	
人事考課制度	
職員研修計画 ※社協全体としての計画	○

4. 地域の状況(令和7年4月1日現在)

人口	5,135名
世帯数	2,407世帯
65歳以上人口	2,402名
高齢化率	46.7%
一人暮らし高齢者数	429名
身体障害者手帳交付者数	306名
療育手帳交付者数	47名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	37名
生活保護受給者数	87名
母子・父子世帯数	44世帯
町内会(自治会・行政区)数	32名

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	800円	会費の徴収方法
⇒ 加入率	71.1%	単価(協力)員に依頼
特別会費(単価)	2,000円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	円	
団体会費(単価)	円	
法人会費(単価)	円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
2025年3月	R7.4月～6カ年

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

それぞれ別に計画を策定している

(4)社会福祉充実計画

計画の有無	無
取組内容	

(5)経営に関する計画

策定年月	名称

7. 所有財産(施設)の状況

屋内ゲートボール場

9. 事業実施状況

(1)相談事業の状況（前年度実績）

相談所の名称	八郎潟町社会福祉協議会 福祉総合相談		
相談所設置カ所数	1カ所	相談受付件数	113件
総合相談窓口設置の有無	有		
窓口開設日	毎日	週（ 5 ）日	月（ 20 ）日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者(家族も含む)に関する相談	45件	生活困窮に関する相談	40件
障害者(家族も含む)に関する相談	4件	権利擁護に関する相談	8件
子ども・子育てに関する相談	5件	複合的な問題の相談	5件
上記以外のその他の相談	6件		

(2)地域福祉活動の状況（前年度実績）

地区社協の設置数	カ所	町内会福祉部の設置数	32カ所
福祉員数(協力員含む)	196名	住民座談会の開催数	4カ所
住民を対象とした研修数	5回	地域指定モデル事業数	事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	2カ所	⇒内、社協事業によるもの 1カ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	2カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	1カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	1カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
その他の小地域福祉活動(名称)			

(6)在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)、(6)にて回答ください。

実施サービス		実施	財源	内容・備考等					
配食サービス		社協	補助	月	8 回	1回あたり	400 円	配付方法	職員が訪問して配付
				つち利用者負担			400 円		
移送サービス				※介護保険における通院等介助を含む					
福祉車両の貸出									
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)	社協	自主財源	車いす貸出						
救急医療情報キット(安心キット等)の配付									
緊急通報サービス									
その他の在宅福祉サービス									
事業名	機械・備品貸出事業	自主財源	内容	デント、ワイヤレスアンプ、発電機等の貸出					
事業名	シニアのためのスマホ教室	自主財源	内容	基本操作、機能、アプリ活用などの学習					
事業名			内容						

(7)住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名 称	サービス内容	財源	地域支援事業
①生活支援サービス			
②生活支援以外のサービス			

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。(欄が足りない場合は、追加して御記入ください)

(1)補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
		千円
		千円
		千円

(2)委託事業

※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
		千円
		千円
		千円

(3)介護保険事業の状況(事業所数)

事業名		介護給付	予防給付
介護給付・予防給付	指定居宅介護支援	1カ所	カ所
	訪問介護	1カ所	カ所
	訪問入浴	カ所	カ所
	福祉用具貸与	カ所	カ所
	通所介護	1カ所	カ所
	訪問看護	カ所	カ所
	短期入所生活介護	カ所	カ所
	小規模多機能型居宅介護	カ所	カ所
	認知症対応型共同生活介護	カ所	カ所
	特別養護老人ホーム	カ所	
	養護老人ホーム	カ所	
地域支援事業	訪問型サービス	A 1カ所 B	カ所
	通所型サービス	A 1カ所 B	カ所
	生活支援サービス(配食等)	カ所	
	一般介護予防	カ所	
地域包括支援センター(受託事業所数)		カ所	

(5)その他施設・事業所等(名称・カ所数)

	カ所		カ所
	カ所		カ所

(8)子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名 称	サービス内容	財源

10. 指定管理運営施設の状況(施設名)

11. 事務局受託団体の状況(受託団体に〇)

老人クラブ連合会	○
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	○
日本赤十字社	○
身体障害者協会	
シルバー人材センター	
遺族会	
ボランティア連絡協議会	○
母子寡婦福祉会	
手をつなぐ育成会	
その他の団体(名称)	

令和7年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社協名	井川町 社会福祉協議会
-----	-------------

1. 社協基本情報

所在地	018-1512		南秋田郡井川町北川尻字海老沢樋ノロ106番地1			社協会長名	鈴木 嘉		
入居施設の名称	井川町健康センター					令和5年	月	日	調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。
入居施設の情報	役所・福祉事務所内		指定管理の対象		対象外	会長選出区分	行政職兼務		
電話	018-874-2611					事務局長名	渡部孝夫		
FAX	018-874-4067					事務局長選出区分	行政職兼務	(	) ※その他の場合は御記入ください。
e-mail	ikawasvakyo@orion.ocn.ne.jp								
ホームページアドレス									
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS		広報誌		その他				

2. 役員等の状況

理事数	8名	理事定数	6名 以上	9名 以下	常務理事	名
監事数	2名	監事選出区分				
評議員数	15名	評議員定数	10名 以上	20名 以下		
評議員選任・解任委員会	3名	内 訳 ⇒	監 事	1名	事務局員	1名 外部委員 1名
会計監査人	名	会計監査人の区分				

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	1名	名	2名	名	名	名	3名
嘱託職員	名	名	名	名	名	名	0名
臨時職員	名	名	名	1名	名	名	1名
パート・その他	名	名	名	名	名	名	0名
職員総数	1名	0名	2名	1名	0名	0名	4名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	名
生活支援コーディネーター	名
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	2名
その他	2名

(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。

正規職員の職種別給与表	
人事考課制度	
職員研修計画 ※社協全体としての計画	

生活支援コーディネーターの配置状況	第1層	名	第2層	名	うち ⇒ CSW実践者養成研修受講者	名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況	専任⇒	名	CSWの配置にかかると財源			
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	名	専任⇒	名			

4. 地域の状況(令和7年4月1日現在)

人口	4,115名
世帯数	1,673世帯
65歳以上人口	1,863名
高齢化率	45.3%
一人暮らし高齢者数	198名
身体障害者手帳交付者数	224名
療育手帳交付者数	35名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	38名
生活保護受給者数	32名
母子・父子世帯数	38世帯
町内会(自治会・行政区)数	29ヵ所

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	500円	会費の徴収方法
⇒ 加入率	86.1%	自治会に依頼
特別会費(単価)	円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	1,000円	
団体会費(単価)	円	
法人会費(単価)	円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
令和3年3月	令和3年度～令和7年度

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
令和3年3月	令和3年度～令和7年度

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

一体的に策定している

(4)社会福祉充実計画

計画の有無	無
取組内容	

(5)経営に関する計画

策定年月	名称

7. 所有財産(施設)の状況

9. 事業実施状況

(1)相談事業の状況（前年度実績）

相談所の名称	心配ごと相談所/みんなの相談支援センター		
相談所設置カ所数	各1カ所	相談受付件数	93件
総合相談窓口設置の有無	有		
窓口開設日	毎日	〇	週（ ）日 月（ ）日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者（家族も含む）に関する相談	53件	生活困窮に関する相談	10件
障害者（家族も含む）に関する相談	件	権利擁護に関する相談	1件
子ども・子育てに関する相談	件	複合的な問題の相談	1件
上記以外のその他の相談	28件		

(2)地域福祉活動の状況（前年度実績）

地区社協の設置数	1カ所	町内会福祉部の設置数	カ所
福祉員数(協力員含む)	名	住民座談会の開催数	カ所
住民を対象とした研修数	回	地域指定モデル事業数	事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	15カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	1カ所	⇒内、社協事業によるもの 1カ所
その他の小地域福祉活動(名称)			

(6)在宅福祉サービスの状況 **※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)、(6)にて回答ください。**

実施サービス		実施	財源	内容・備考等					
配食サービス		社協	委託	月	8 回	1回あたり	840 円	配付方法	職員が訪問して配付
				うち利用者負担		420 円			
移送サービス				※介護保険における通院等介助を含む					
福祉車両の貸出									
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)	社協			車椅子の貸出					
救急医療情報キット(安心キット等)の配付	社協	共募		75歳以上の高齢世帯を対象に希望者に配布					
緊急通報サービス									
その他の在宅福祉サービス									
事業名	介護予防グループ支援事業	委託	内容	介護予防活動を行う町内の団体に対して活動費を助成					
事業名			内容						
事業名			内容						

(7)住民参加型在宅福祉サービスの状況 **※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。**

名 称	サービス内容	財源	地域支援事業
①生活支援サービス			
ご近所助けあい隊	ゴミ出し、掃除、除雪、話し相手等	自主財源	
②生活支援以外のサービス			

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) **※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。(欄が足りない場合は、追加して御記入ください)**

(1)補助事業 **※社協の運営費的な補助を除く **※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。****

事業名	事業の概要	今年度予算額(単位:千円)
シルバー人材センター補助金	一般会員保険料等補助金	80千円

(2)委託事業 **※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。**

事業名	事業の概要	今年度予算額(単位:千円)
重層的支援体制整備事業	総合相談窓口「井川町みんなの相談支援センター」を設置し総合相談支援を行う。	15,600千円
生活管理指導員派遣事業	自立認定の1人暮らし高齢者宅を定期的に訪問し、日常生活に関する相談支援を行う。	486千円
認知症カフェ事業	認知症予防等に関することを主目的とし、地域の方が誰でも自由に参加できる集いのカフェを開催(月1回)。	600千円
高齢者健康教室事業	老人福祉センターにて、健康チェックや軽運動など、介護予防に関する教室を開催(年6回)。	140千円
家族介護者交流会事業	在宅で介護している家族を対象とし、介護者同士の情報交換やリフレッシュを図ることを目的として開催(年3回)。	150千円

(3)介護保険事業の状況(事業所数)

事業名		介護給付	予防給付
介護給付・予防給付	指定居宅介護支援	カ所	カ所
	訪問介護	カ所	カ所
	訪問入浴	カ所	カ所
	福祉用具貸与	カ所	カ所
	通所介護	カ所	カ所
	訪問看護	カ所	カ所
	短期入所生活介護	カ所	カ所
	小規模多機能型居宅介護	カ所	カ所
	認知症対応型共同生活介護	カ所	カ所
	特別養護老人ホーム	カ所	
	養護老人ホーム	カ所	
地域支援事業	訪問型サービス	A カ所	B カ所
	通所型サービス	A カ所	B カ所
	生活支援サービス(配食等)	カ所	
	一般介護予防	カ所	
地域包括支援センター(受託事業所数)		カ所	

(5)その他施設・事業所等(名称・カ所数)

	カ所		カ所
	カ所		カ所

(8)子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 **※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。**

名 称	サービス内容	財源

10. 指定管理運営施設の状況(施設名)

(4)障害福祉サービスの実施状況(事業所数)

自立支援給付	居宅介護	カ所
	重度訪問介護	カ所
	同行援護	カ所
	行動援護	カ所
	生活介護	カ所
	自立訓練	カ所
	就労移行支援	カ所
	就労継続支援A型	カ所
	就労継続支援B型	カ所
	相談支援【指定特定】	カ所
	相談支援【指定一般】	カ所
地域生活支援事業	移動支援	カ所
	地域活動支援センター	カ所
	意思疎通支援	カ所
	日中一時支援	カ所
障害児対象	児童発達支援	カ所
	放課後等デイサービス	カ所
	相談支援【障害児】	カ所

11. 事務局受託団体の状況(受託団体に〇)

老人クラブ連合会	〇
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	〇
日本赤十字社	〇
身体障害者協会	
シルバー人材センター	〇
遺族会	
ボランティア連絡協議会	
母子寡婦福祉会	
手をつなぐ育成会	
その他の団体 (名称)	

令和7年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社協名	大潟村 社会福祉協議会
-----	-------------

1. 社協基本情報

所在地	010-0441					社協会長名	椎川 信一		
入居施設の名称	大潟村ふれあい健康館						月	日	調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。
入居施設の情報	その他の建物内		指定管理の対象		対象	会長選出区分	学識経験者		
電話	0185-45-2840					事務局長名	田中 司		
FAX	0185-22-4081					事務局長選出区分	行政 (OB)	() ※その他の場合は御記入ください。	
e-mail	svakyo-1@ogata.or.jp								
ホームページアドレス	https://www.ogatasvakyo.jp/								
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS	○	広報誌	○	その他				

2. 役員等の状況

理事数	11名	理事定数	9名 以上	11名 以下	常務理事	0名
監事数	3名	監事選出区分	青色申告会			
評議員数	26名	評議員定数	24名 以上	28名 以下		
評議員選任・解任委員会	5名	内 訳	⇒ 監 事	1名 事務局員	1名 外部委員	3名
会計監査人	名	会計監査人の区分				

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	1名	名	1名	名	名	名	2名
嘱託職員	1名	名	名	名	名	名	1名
臨時職員	2名	名	3名	名	名	名	5名
パート・その他	名	名	名	名	名	名	0名
職員総数	4名	0名	4名	0名	0名	0名	8名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員		名	正規職員の職種別給与表		
生活支援コーディネーター		1名	人事考課制度		
コミュニティソーシャルワーカー（地域福祉コーディネーター）		名	職員研修計画 ※社協全体としての計画		
その他		4名			
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層	1名	第2層	名	うち ⇒ CSW実践者養成研修受講者 1名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況			専任⇒	名	CSWの配置にかかる財源
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数		4名	専任⇒	名	

(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。

正規職員の職種別給与表	
人事考課制度	
職員研修計画 ※社協全体としての計画	

4. 地域の状況(令和7年4月1日現在)

人口	2,881名
世帯数	1,105世帯
65歳以上人口	977名
高齢化率	33.9%
一人暮らし高齢者数	138名
身体障害者手帳交付者数	116名
療育手帳交付者数	22名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	11名
生活保護受給者数	2名
母子・父子世帯数	17世帯
町内会(自治会・行政区)数	22名

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	3,000円	会費の徴収方法
⇒ 加入率	90.8%	自治会に依頼 その他
特別会費(単価)	5,000円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	円	個々に納入
団体会費(単価)	円	
法人会費(単価)	円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
2019年3月	8年間

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
2019年3月	8年間

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

一体的ではないが計画期間及び計画内容を合わせている

(4)社会福祉充実計画

計画の有無	無
取組内容	

(5)経営に関する計画

策定年月	名称

7. 所有財産(施設)の状況

9. 事業実施状況

(1)相談事業の状況（前年度実績）

相談所の名称	大潟村なんでも相談支援センター		
相談所設置カ所数	1カ所	相談受付件数	40件
総合相談窓口設置の有無	有		
窓口開設日	毎日	週（ 5 ）日	月（ ）日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者（家族も含む）に関する相談	15件	生活困窮に関する相談	11件
障害者（家族も含む）に関する相談	件	権利擁護に関する相談	件
子ども・子育てに関する相談	件	複合的な問題の相談	6件
上記以外のその他の相談	8件		

(2)地域福祉活動の状況（前年度実績）

地区社協の設置数	カ所	町内会福祉部の設置数	カ所
福祉員数(協力員含む)	名	住民座談会の開催数	7カ所
住民を対象とした研修数	11回	地域指定モデル事業数	事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	1カ所	⇒内、社協事業によるもの
その他の小地域福祉活動(名称)	おしゃべり食堂		

(6)在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)。(6)にて回答ください。

実施サービス	実施	財源	内容・備考等			
配食サービス	社協		週 2 回	1回あたり	660～716	配付方法 ボランティアに依頼
			うち利用者負担 660～716 円			
移送サービス	社協		※介護保険における通院等介助を含む			
福祉車両の貸出	社協					
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)	社協					
救急医療情報キット(安心キット等)の配付						
緊急通報サービス						
その他の在宅福祉サービス						
事業名	理髪サービス		内容 1人1回、理髪サービス券(上限3千円)の支給			
事業名	買い物支援サービス		内容 年2回買い物バスの運行			
事業名			内容			

(7)住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名 称	サービス内容	財源	地域支援事業
①生活支援サービス			
村内おでかけサポート	村内の移動を運転ボランティアがサポート		
②生活支援以外のサービス			

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。(欄が足りない場合は、追加して御記入ください)

(1)補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
		千円
		千円
		千円

(2)委託事業

※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
大潟村重層的支援体制整備事業	心配ごと相談を含む大潟村重層的支援体制整備事業	16,242千円
交流サロン事業	ふれあいサロン交流事業	822千円
ふれあい健康館事業	ふれあい健康館指定管理	20,154千円

(3)介護保険事業の状況(事業所数)

事業名		介護給付	予防給付
介護給付・予防給付	指定居宅介護支援	カ所	カ所
	訪問介護	カ所	カ所
	訪問入浴	カ所	カ所
	福祉用具貸与	カ所	カ所
	通所介護	カ所	カ所
	訪問看護	カ所	カ所
	短期入所生活介護	カ所	カ所
	小規模多機能型居宅介護	カ所	カ所
	認知症対応型共同生活介護	カ所	カ所
	特別養護老人ホーム	カ所	
地域支援事業	養護老人ホーム	カ所	
	訪問型サービス	A カ所 B	カ所
	通所型サービス	A カ所 B	カ所
	生活支援サービス(配食等)	カ所	
	一般介護予防	カ所	
地域包括支援センター(受託事業所数)		カ所	

(5)その他施設・事業所等(名称・カ所数)

	カ所		カ所
	カ所		カ所

(8)子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名 称	サービス内容	財源
ボランティア体験活動講座	小・中・高校生のボランティア体験活動	

10. 指定管理運営施設の状況(施設名)

大潟村ふれあい健康館

(4)障害福祉サービスの実施状況(事業所数)

自立支援給付	居宅介護	カ所
	重度訪問介護	カ所
	同行援護	カ所
	行動援護	カ所
	生活介護	カ所
	自立訓練	カ所
	就労移行支援	カ所
	就労継続支援A型	カ所
	就労継続支援B型	カ所
	相談支援【指定特定】	カ所
地域生活支援事業	相談支援【指定一般】	カ所
	移動支援	カ所
	地域活動支援センター	カ所
	意思疎通支援	カ所
障害児対象	日中一時支援	カ所
	児童発達支援	カ所
	放課後等デイサービス	カ所
	相談支援【障害児】	カ所

11. 事務局受託団体の状況(受託団体に〇)

老人クラブ連合会	○
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	○
日本赤十字社	○
身体障害者協会	
シルバー人材センター	
遺族会	
ボランティア連絡協議会	○
母子寡婦福祉会	
手をつなぐ育成会	
その他の団体(名称)	

令和7年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社協名	美郷町 社会福祉協議会
-----	-------------

1. 社協基本情報

所在地	019-1541 秋田県仙北郡美郷町土崎字上野乙6番地1			社協会長名	鈴木 淳一		
入居施設の名称	みさと福祉センター				月 日～	調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。	
入居施設の情報	自ら運営管理する建物内		指定管理の対象	対象外	会長選出区分	学識経験者	
電話	0187-85-2294			事務局長名	小原真智子		
FAX	0187-85-2291			事務局長選出区分	社協職員	() ※その他の場合は御記入ください。	
e-mail	misato-fukushi@ceres.ocn.ne.jp						
ホームページアドレス	http://www.misatocho-syakyo.or.jp/						
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS		広報誌	○	その他		()

2. 役員等の状況

理事数	12名	理事定数	9名 以上	13名 以下	常務理事	0名
監事数	3名	監事選出区分	社会福祉事業識見	財務管理識見		
評議員数	15名	評議員定数	11名 以上	15名 以下		
評議員選任・解任委員会	3名	内 訳 ⇒	監 事	1名	事務局員	1名 外部委員 1名
会計監査人	0名	会計監査人の区分				

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	2名	名	7名	名	4名	名	13名
嘱託職員	名	名	名	名	名	名	0名
臨時職員	名	名	名	名	名	名	0名
パート・その他	名	名	2名	名	名	名	2名
職員総数	2名	0名	9名	0名	4名	0名	15名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	1名	(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。	
生活支援コーディネーター	1名	正規職員の職種別給与表	
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	名	人事考課制度	
その他	4名	職員研修計画 ※社協全体としての計画	○
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 1名	第2層 名	うち ⇒ CSW実践者養成研修受講者 1名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況		専任⇒ 名	CSWの配置にかかっている財源 自主財源
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	名	専任⇒ 名	

4. 地域の状況(令和7年4月1日現在)

人口	17,312名
世帯数	6,601世帯
65歳以上人口	7,348名
高齢化率	42.4%
一人暮らし高齢者数	629名
身体障害者手帳交付者数	958名
療育手帳交付者数	195名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	177名
生活保護受給者数	99名
母子・父子世帯数	198世帯
町内会(自治会・行政区)数	136名

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	1,000円	会費の徴収方法
⇒ 加入率	100.0%	※協(協力)員に依頼
特別会費(単価)	1,000円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	円	
団体会費(単価)	5,000円	
法人会費(単価)	10,000円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
令和4年3月	令和4年～令和7年

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
令和4年3月	令和4年～令和7年

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

一体的に策定している

(4)社会福祉充実計画

計画の有無	無
取組内容	

(5)経営に関する計画

策定年月	名称
H30年	第1次中期経営計画

7. 所有財産(施設)の状況

みさと福祉センター

9. 事業実施状況

(1) 相談事業の状況（前年度実績）

相談所の名称	ふれあい相談所		
相談所設置カ所数	1カ所	相談受付件数	18件
総合相談窓口設置の有無	有		
窓口開設日	毎日	週（ 1 ）日	月（ ）日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者(家族も含む)に関する相談	2件	生活困窮に関する相談	1件
障害者(家族も含む)に関する相談	1件	権利擁護に関する相談	件
子ども・子育てに関する相談	件	複合的な問題の相談	5件
上記以外のその他の相談	9件		

(2) 地域福祉活動の状況（前年度実績）

地区社協の設置数	カ所	町内会福祉部の設置数	カ所
福祉員数(協力員含む)	136名	住民座談会の開催数	カ所
住民を対象とした研修数	回	地域指定モデル事業数	事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	34カ所	⇒内、社協事業によるもの 34カ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの カ所
その他の小地域福祉活動(名称)			

(6) 在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)、(6)にて回答ください。

実施サービス	実施	財源	内容・備考等
配食サービス	社協	委託	週 2 回 1回あたり 900 円 配付方法 職員が訪問して配付 福祉利用有償 200～300 円 租
移送サービス			※介護保険における通院等介助を含む
福祉車両の貸出	社協	共募	
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)	社協	自主財源	車椅子の貸出し
救急医療情報キット(安心キット等)の配付			
緊急通報サービス	社協	委託	
その他の在宅福祉サービス			
事業名	緊急一時支援事業	共募	内容 フードドライブによる生活困窮者への現物支給等
事業名	認知症SOSおたすけネットワーク	共募	内容 認知症の方を地域で見守り支援
事業名	一斉除排雪事業	共募	内容 企業・団体等による高齢者世帯の除排雪

(7) 住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名 称	サービス内容	財源	地域支援事業
①生活支援サービス			
おたすけマン事業	日常生活の手助け30分300円	共募	
②生活支援以外のサービス			

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。(欄が足りない場合は、追加して御記入ください)

(1) 補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く

※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
福祉センター管理事業	地域福祉活動の拠点として、みさと福祉センターの管理運営を行う。	6,025千円
		千円
		千円

(2) 委託事業

※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
生きがい活動支援通所事業	週1回900円、要支援要介護以外の高齢者のデイサービス。	10,755千円
介護用品給付事業	年6回、現物支給(年5万円)	4,398千円
地域支援事業	介護教室、転倒予防教室、健康講話を実施し高齢者の自立生活を支援する。	490千円
介護予防包括的支援紙業認知症カフェ	認知症カフェの開催。	100千円
老人福祉センター雁が音苑事業	老人福祉センターの貸出し等施設管理。	120千円

(3) 介護保険事業の状況(事業所数)

事業名	介護給付	予防給付
介護給付・予防給付	指定居宅介護支援	1カ所 1カ所
	訪問介護	カ所 カ所
	訪問入浴	カ所 カ所
	福祉用具貸与	カ所 カ所
	通所介護	カ所 カ所
	訪問看護	カ所 カ所
	短期入所生活介護	カ所 カ所
	小規模多機能型居宅介護	カ所 カ所
	認知症対応型共同生活介護	カ所 カ所
	特別養護老人ホーム	カ所
地域支援事業	養護老人ホーム	カ所
	訪問型サービス	A カ所 B カ所
	通所型サービス	A カ所 B カ所
	生活支援サービス(配食等)	1カ所
	一般介護予防	カ所
地域包括支援センター(受託事業所数)		
カ所		

(5) その他施設・事業所等(名称・カ所数)

	カ所		カ所
	カ所		カ所

(8) 子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名 称	サービス内容	財源
地域子育て応援事業	小学1年生に文房具贈呈、新生児誕生祝い金、子ども食堂活動団体支援	共募
福祉教育活動推進事業	町内各小学校の福祉活動支援、夏休みサマースクールの開催	共募

10. 指定管理運営施設の状況(施設名)

11. 事務局受託団体の状況(受託団体に○)

老人クラブ連合会	
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	○
日本赤十字社	
身体障害者協会	
シルバー人材センター	
遺族会	
ボランティア連絡協議会	
母子寡婦福祉会	
手をつなぐ育成会	
その他の団体(名称)	

令和7年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社協名	羽後町 社会福祉協議会
-----	-------------

1. 社協基本情報

所在地	012-1103					社協会長名	長谷山 洋文		
入居施設の名称	五輪坂ケアセンター							月 日～	調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。
入居施設の情報	自ら運営管理する建物内			指定管理の対象	対象外		会長選出区分	支会推薦理事	
電話	0183-62-5313						事務局長名	佐々木 尚敏	
FAX	0183-62-5314						事務局長選出区分	社協職員	() ※その他の場合は御記入ください。
e-mail	ugomachishakyo@bz03.plala.or.jp								
ホームページアドレス	http://ugomachishakyo.or.jp/								
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS		広報誌	○	その他	()			

2. 役員等の状況

理事数	12名	理事定数	名 以上		名 以下		常務理事	名
監事数	3名	監事選出区分						
評議員数	14名	評議員定数	名 以上		名 以下			
評議員選任・解任委員会	5名	内 訳 ⇒	監 事	1名	事務局員	1名	外部委員	3名
会計監査人	名	会計監査人の区分						

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	3名	名	4名	名	89名	3名	99名
嘱託職員	1名	名	4名	名	5名	1名	11名
臨時職員		名	1名	名	3名	名	4名
パート・その他	名	名	名	名	55名	名	55名
職員総数	4名	0名	9名	0名	152名	4名	169名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	1名
生活支援コーディネーター	3名
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	0名
その他	名
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 1名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況	専任⇒ 名
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	名

(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。

正規職員の職種別給与表	○
人事考課制度	
職員研修計画 ※社協全体としての計画	○

4. 地域の状況(令和7年4月1日現在)

人口	12,939名
世帯数	5,026世帯
65歳以上人口	5,604名
高齢化率	43.3%
一人暮らし高齢者数	654名
身体障害者手帳交付者数	713名
療育手帳交付者数	154名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	105名
生活保護受給者数	74名
母子・父子世帯数	114世帯
町内会(自治会・行政区)数	149名

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	700円	会費の徴収方法
⇒ 加入率	86.0%	※協(協力)員に依頼
特別会費(単価)	2,000円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	円	
団体会費(単価)	円	
法人会費(単価)	5,000円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
R6.4	R6.4～R10.3

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
R6.4	R6.4～R10.3

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

一体的に策定している

(4)社会福祉充実計画

計画の有無	無
取組内容	

(5)経営に関する計画

策定年月	名称

7. 所有財産(施設)の状況

9. 事業実施状況

(1)相談事業の状況（前年度実績）

相談所の名称	羽後町地域総合相談所		
相談所設置カ所数	1カ所	相談受付件数	件
総合相談窓口設置の有無	有		
窓口開設日	毎日	〇	週（ ）日　月（ ）日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者(家族も含む)に関する相談	1件	生活困窮に関する相談	30件
障害者(家族も含む)に関する相談	1件	権利擁護に関する相談	16件
子ども・子育てに関する相談	1件	複合的な問題の相談	3件
上記以外のその他の相談	10件		

(2)地域福祉活動の状況（前年度実績）

地区社協の設置数	7カ所	町内会福祉部の設置数	カ所	
福祉員数(協力員含む)	133名	住民座談会の開催数	カ所	
住民を対象とした研修数	回	地域指定モデル事業数	事業	
市町村におけるサロンの実施状況				
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	29カ所	⇒内、社協事業によるもの	1カ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの	カ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの	カ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	6カ所	⇒内、社協事業によるもの	1カ所
その他の小地域福祉活動(名称)				

(6)在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)。(6)にて回答ください。

実施サービス		実施	財源	内容・備考等				
配食サービス		×	(実施なし)	月	回	1回あたり	円	配付方法
				うち利用者負担			円	
移送サービス		社協	補助	※介護保険における通院等介助を含む				
福祉車両の貸出		×	(実施なし)					
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)		社協	自主財源	車いすの貸し出し				
救急医療情報キット(安心キット等)の配付								
緊急通報サービス		社協	委託	ふれあい安心電話				
その他の在宅福祉サービス								
事業名				内容				
事業名				内容				
事業名				内容				

(7)住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名　　称	サービス内容	財源	地域支援事業
①生活支援サービス			
②生活支援以外のサービス			

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。(欄が足りない場合は、追加して御記入ください)

(1)補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
福祉有償運送	要支援者の通院移送サービス	808千円
		千円
		千円

(2)委託事業

※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
安心・安全な街づくりパトロール隊事業	一人暮らし高齢者世帯に対する安否確認や生活支援	千円
福祉バス運行事業	福祉関係団体等に対するバスの運行管理	千円
		千円

(3)介護保険事業の状況(事業所数)

事業名		介護給付	予防給付
介護給付・予防給付	指定居宅介護支援	1カ所	1カ所
	訪問介護	1カ所	1カ所
	訪問入浴	カ所	カ所
	福祉用具貸与	カ所	カ所
	通所介護	1カ所	1カ所
	訪問看護	カ所	カ所
	短期入所生活介護	カ所	カ所
	小規模多機能型居宅介護	カ所	カ所
	認知症対応型共同生活介護	カ所	カ所
	特別養護老人ホーム	カ所	
	養護老人ホーム	カ所	
	訪問型サービス	A　カ所	B　カ所
地域支援事業	通所型サービス	A　カ所	B　カ所
	生活支援サービス(配食等)	カ所	
	一般介護予防	カ所	
地域包括支援センター(受託事業所数)		カ所	

(5)その他施設・事業所等(名称・カ所数)

	カ所		カ所
	カ所		カ所

(8)子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名　　称	サービス内容	財源

10. 指定管理運営施設の状況(施設名)

(4)障害福祉サービスの実施状況(事業所数)

自立支援給付	居宅介護	1カ所
	重度訪問介護	1カ所
	同行援護	カ所
	行動援護	カ所
	生活介護	カ所
	自立訓練	カ所
	就労移行支援	カ所
	就労継続支援A型	カ所
	就労継続支援B型	カ所
	相談支援【指定特定】	カ所
地域生活支援事業	相談支援【指定一般】	カ所
	移動支援	カ所
	地域活動支援センター	カ所
	意思疎通支援	カ所
障害児対象	日中一時支援	カ所
	児童発達支援	カ所
	放課後等デイサービス	カ所
	相談支援【障害児】	カ所

11. 事務局受託団体の状況(受託団体に〇)

老人クラブ連合会	
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	〇
日本赤十字社	〇
身体障害者協会	
シルバー人材センター	
遺族会	
ボランティア連絡協議会	〇
母子寡婦福祉会	
手をつなぐ育成会	
その他の団体（名称）	水難救済会

令和7年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社 協 名	東成瀬村 社会福祉協議会
-------	--------------

1. 社協基本情報

所在地	019-0801	東成瀬村田子内字仙人下11-3				社協会長名	佐藤 正次郎		
入居施設の名称	保健センター						月 日～	調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。	
入居施設の情報	その他の建物内		指定管理の対象	対象外		会長選出区分	学識経験者		
電話	0182-472700					事務局長名	土谷 都子		
FAX	0182-472750					事務局長選出区分	社協職員	() ※その他の場合は御記入ください。	
e-mail	sw.higashinaruse.akt@viola.ocn.ne.jp								
ホームページアドレス	http://www.higashinaruse-shakyo.com/								
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS	○	広報誌	○	その他				()

2. 役員等の状況

理事数	6名	理事定数	6名以上 名以下	常務理事	名
監事数	2名	監事選出区分	財務管理について	託事業について	識見を
評議員数	20名	評議員定数	15名以上 20名以下		
評議員選任・解任委員会	3名	内 訳 ⇒	監 事 1名	事務局員 名	外部委員 2名
会計監査人	名	会計監査人の区分			

3. 職員の状況

(1)職員数 ※兼務の場合は主担当のいずれか一つに記入してください。今年度の新規採用者数を記入してください。

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総 数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	1名	名	2名	名	2名	名	5名
嘱託職員	名	名	名	名	名	名	0名
臨時職員	名	名	名	名	名	名	0名
パート・その他	名	名	名	名	名	名	0名
職員総数	1名	0名	2名	0名	2名	0名	5名

(2)地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	名
生活支援コーディネーター	1名
コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)	
その他	名
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 1名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況	
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	1名

(3)キャリアパス等の状況 ※実施しているものに○を記入してください。

正規職員の職種別給与表	
人事考課制度	
職員研修計画 ※社協全体としての計画	

4. 地域の状況(令和7年4月1日現在)

人口	2,268名
世帯数	世帯
65歳以上人口	964名
高齢化率	42.5%
一人暮らし高齢者数	92名
身体障害者手帳交付者数	125名
療育手帳交付者数	11名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	17名
生活保護受給者数	7名
母子・父子世帯数	13世帯
町内会(自治会・行政区)数	16名

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	1,000円	会費の徴収方法
⇒ 加入率	%	自治会に依頼 自治会に依頼
特別会費(単価)	5,000円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	1,000円	特別会費、賛助会費は社協職員が直接
団体会費(単価)	4,000円	
法人会費(単価)	円	
その他()		

6. 計画策定状況等

(1)地域福祉活動計画

策定年月	計画期間
令和6年3月	令和5年～9年

(2)地域福祉計画(行政)

策定年月	計画期間
令和5年3月	令和5年～9年

(3)地域福祉活動計画と地域福祉計画の策定方法

一体的ではないが計画期間及び計画内容を含わせている

(4)社会福祉充実計画

計画の有無	無
取組内容	

(5)経営に関する計画

策定年月	名称

7. 所有財産(施設)の状況

9. 事業実施状況

(1)相談事業の状況（前年度実績）

相談所の名称	地域総合相談・生活支援センター		
相談所設置カ所数	1カ所	相談受付件数	55件
総合相談窓口設置の有無	有		
窓口開設日	毎日	週（ 5 ）日	月（ ）日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者（家族も含む）に関する相談	52件	生活困窮に関する相談	2件
障害者（家族も含む）に関する相談	0件	権利擁護に関する相談	1件
子ども・子育てに関する相談	0件	複合的な問題の相談	0件
上記以外のその他の相談	0件		

(2)地域福祉活動の状況（前年度実績）

地区社協の設置数	カ所	町内会福祉部の設置数	9カ所
福祉員数(協力員含む)	名	住民座談会の開催数	9カ所
住民を対象とした研修数	8回	地域指定モデル事業数	事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	9カ所	⇒内、社協事業によるもの
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	1カ所	⇒内、社協事業によるもの
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	カ所	⇒内、社協事業によるもの
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	2カ所	⇒内、社協事業によるもの
その他の小地域福祉活動(名称)			

(6)在宅福祉サービスの状況 ※介護保険法や障害者総合支援法による指定事業等は(5)、(6)にて回答ください。

実施サービス		実施	財源	内容・備考等					
配食サービス		社協	委託	月	12 回	1回あたり	400～500 円	配付方法	
				うち利用者負担			400～500 円		
移送サービス				※介護保険における通院等介助を含む					
福祉車両の貸出									
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)	社協	自主財源							
救急医療情報キット(安心キット等)の配付									
緊急通報サービス									
その他の在宅福祉サービス									
事業名				内容					
事業名				内容					
事業名				内容					

(7)住民参加型在宅福祉サービスの状況 ※別記している定義を参照の上、当てはまるもののみ御記入ください。

名 称	サービス内容	財源	地域支援事業
①生活支援サービス			
あったか訪問サービス	安否確認、家事援助、話し相手、買い物、ゴミ出し、通院付添	自主財源	
なるせゆいっこの会	ちょっとした困りごとに対応。盆・正月の買い物ツアー、彼岸のおはぎ宅配	共募	
②生活支援以外のサービス			

12. 行政からの補助・委託状況(当年度) ※上記で回答したもの以外の事業を御記入ください。(欄が足りない場合は、追加して御記入ください)

(1)補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く

※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
地域福祉総合推進事業	制度の狭間や既存のサービスでは対応しきれない課題に対し、関係機関・団体と連携し解決に取り組む。	2816千円
		千円
		千円

(2)委託事業

※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	の概要	今年度予算額(単位:千円)
個別避難計画作成支援業務	災害発生時における高齢者の避難行動要支援者の避難支援等を進めるため、個別避難計画作成に係る名簿を作成し、同意書を得る。	2,685千円
		千円
		千円

(3)介護保険事業の状況(事業所数)

事業名		介護給付	予防給付
介護給付・予防給付	指定居宅介護支援	1カ所	カ所
	訪問介護	カ所	カ所
	訪問入浴	カ所	カ所
	福祉用具貸与	カ所	カ所
	通所介護	カ所	カ所
	訪問看護	カ所	カ所
	短期入所生活介護	カ所	カ所
	小規模多機能型居宅介護	カ所	カ所
	認知症対応型共同生活介護	カ所	カ所
	特別養護老人ホーム	カ所	
	養護老人ホーム	カ所	
地域支援事業	訪問型サービス	A カ所 B	カ所
	通所型サービス	A カ所 B	カ所
	生活支援サービス(配食等)	カ所	
	一般介護予防	カ所	
地域包括支援センター(受託事業所数)		カ所	

(5)その他施設・事業所等(名称・カ所数)

	カ所		カ所
	カ所		カ所

(8)子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況 ※子どもの貧困問題に対応する事業等も回答ください。

名 称	サービス内容	財源
おやこのつどい	母子寡婦福祉会会員と小学生の交流	共募
老人と子どものつどい	老人クラブ会員と小学生の交流	共募
ふれあいのつどい	障がい者、ボランティア、中学生の交流	共募
ボランティア事業	中学生による独居高齢者宅の除排雪体験	共募

10. 指定管理運営施設の状況(施設名)

(4)障害福祉サービスの実施状況(事業所数)

自立支援給付	居宅介護	カ所
	重度訪問介護	カ所
	同行援護	カ所
	行動援護	カ所
	生活介護	カ所
	自立訓練	カ所
	就労移行支援	カ所
	就労継続支援A型	カ所
	就労継続支援B型	カ所
	相談支援【指定特定】	カ所
地域生活支援事業	相談支援【指定一般】	カ所
	移動支援	カ所
	地域活動支援センター	カ所
	意思疎通支援	カ所
障害児対象	日中一時支援	カ所
	児童発達支援	カ所
	放課後等デイサービス	カ所
	相談支援【障害児】	カ所

11. 事務局受託団体の状況(受託団体に〇)

老人クラブ連合会	○
民生児童委員協議会	○
共同募金会・共同募金委員会	○
日本赤十字社	○
身体障害者協会	○
シルバー人材センター	○
遺族会	
ボランティア連絡協議会	○
母子寡婦福祉会	○
手をつなぐ育成会	○
その他の団体（名称）	老人世帯の会